

土佐清水市人口ビジョン

平成27年10月

土 佐 清 水 市

目 次

1章 土佐清水市人口ビジョンの位置づけ	1
1.1 土佐清水市人口ビジョンの策定の目的.....	1
1.2 土佐清水市人口ビジョンの期間.....	1
2章 人口の現状分析	2
2.1 人口動向分析	2
(1) 総人口の推移と将来推計.....	2
(2) 年齢3区分別人口の推移と将来推計.....	3
(3) 出生数、死亡数、転入数及び転出数の推移.....	5
(4) 未婚率の推移.....	7
(5) 総人口の推移に与えてきた自然増減及び社会増減.....	9
(6) 年齢3区分別の人口移動の状況.....	10
(7) 地域間の移動の状況	11
(8) 性別・年齢階級別人口移動の最近の状況	16
(9) 性別・年齢階級別の人口移動の長期的動向	17
(10) 産業別就業人口（15歳以上）の状況.....	19
(11) 労働力人口（15歳以上）の状況.....	22
3章 将来人口の推計と分析	23
3.1 将来人口推計	23
(1) 推計方法の整理	23
(2) 推計パターンによる比較.....	23
(3) 人口減少段階の分析	24
(4) 小学校教育人口増減状況の分析	25
3.2 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析.....	26
(1) 人口予測におけるシミュレーション	26
(2) 自然増減、社会増減の影響度の分析	26
(3) 総人口の分析	27
(4) 人口構造の分析	28
(5) 老年人口比率の変化（長期推計）	29
3.3 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察.....	30
(1) 小売店など民間利便施設の進出・撤退の状況	30
(2) 地域の産業における人材（人手）の過不足状況.....	30
(3) 公共施設の維持管理・更新等への影響	31
(4) 社会保障等の財政需要、税収等の増減による地方公共団体の財政状況への影響	31

4 章 将来展望に向けた調査分析	33
4.1 一般の方を対象とした調査	33
(1) 市への愛着について	33
(2) まちづくりの現状について	35
(3) 若者の流出について	36
4.2 学生を対象とした調査	37
(1) 高校生（全日制、定時制）	37
(2) 中学生	41
4.3 圏域を単位とする地域連携に関する調査	44
(1) 通勤・通学の状況	44
(2) 幡多地域定住自立圏	45
5 章 目指すべき将来の方向	46
5.1 まち・ひと・しごと創生長期ビジョン	46
5.2 本市の目指すべき方向	47
6 章 人口の将来展望	48
6.1 将来展望人口の算定	48
6.2 将来展望の結果	49

1 章 土佐清水市人口ビジョンの位置づけ

1.1 土佐清水市人口ビジョンの策定の目的

我が国は、急速な少子高齢化の進展を迎えており、とりわけ地方の人口減少、高齢化は顕著となっています。これまでの東京圏への人口の集積を是正し、将来にわたって活力のある日本社会を維持していくために、まち・ひと・しごと創生法が平成 26 年 11 月 28 日に公布・施行されたところです。

また、国は、平成 26 年 12 月 27 日に、人口の現状と将来の姿を示し、今後、目指すべき将来の方向性として「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び今後 5 か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を定め、まち・ひと・しごと創生に総合的に取り組むこととしています。

まち・ひと・しごと創生については、それぞれの地域が住みやすい環境を確保すべく、国と地方が一体となり、中長期的視点に立って取り組む必要があります。

これらを踏まえ、本市においては人口の現状と将来の展望を提示する土佐清水市人口ビジョンの策定を行うものです。

本市の人口ビジョンの策定にあたっては、『「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の策定に向けた人口動向分析・将来推計人口について』（平成 26 年 10 月 20 日 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局）及び「地方人口ビジョンの策定のための手引き」（平成 27 年 1 月 内閣府地方創生推進室）を参照するものとします。

なお、この土佐清水市人口ビジョンを踏まえて、本市における今後 5 か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「土佐清水市まち・ひと・しごと創生総合戦略」も別途、策定するものとします。

1.2 土佐清水市人口ビジョンの期間

土佐清水市人口ビジョンの期間は、平成 72（2060）年までとします。

なお、「土佐清水市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の対象期間が平成 27（2015）年度～平成 31（2019）年度の 5 年間であることから、必要に応じて平成 32（2020）年時点における将来人口等についても整理するものとします。

2 章 人口の現状分析

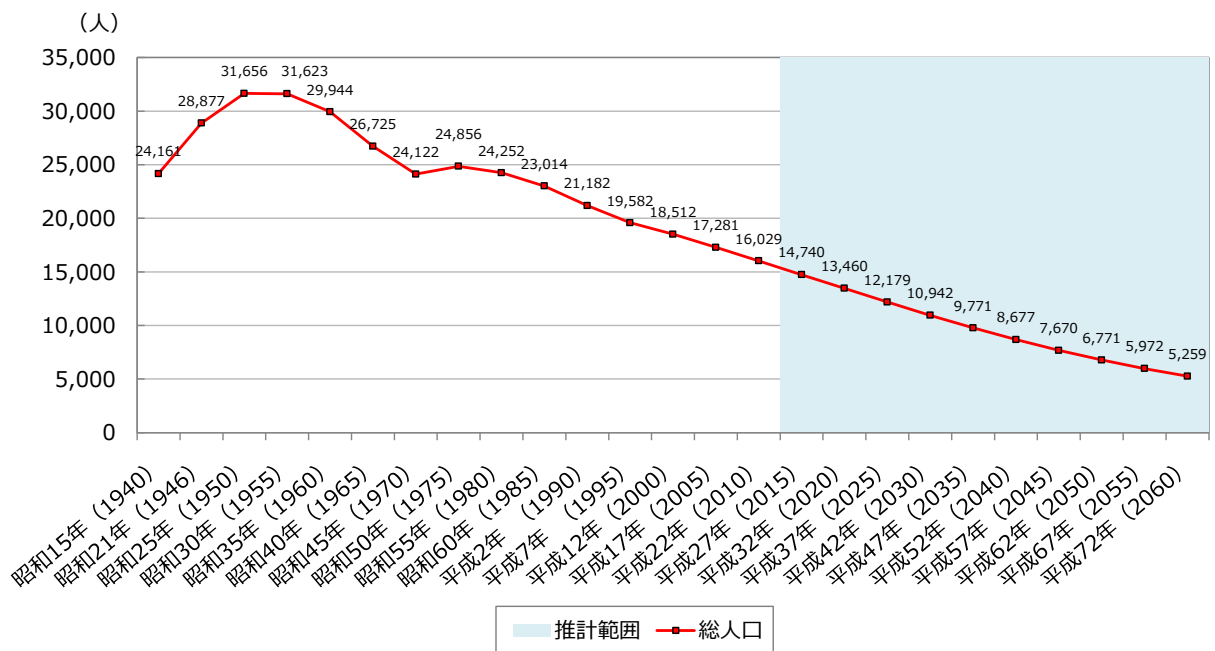
2.1 人口動向分析

(1) 総人口の推移と将来推計

本市の人口は、昭和 25（1950）年をピークに減少しており、平成 22（2010）年には 16,029 人となっています。

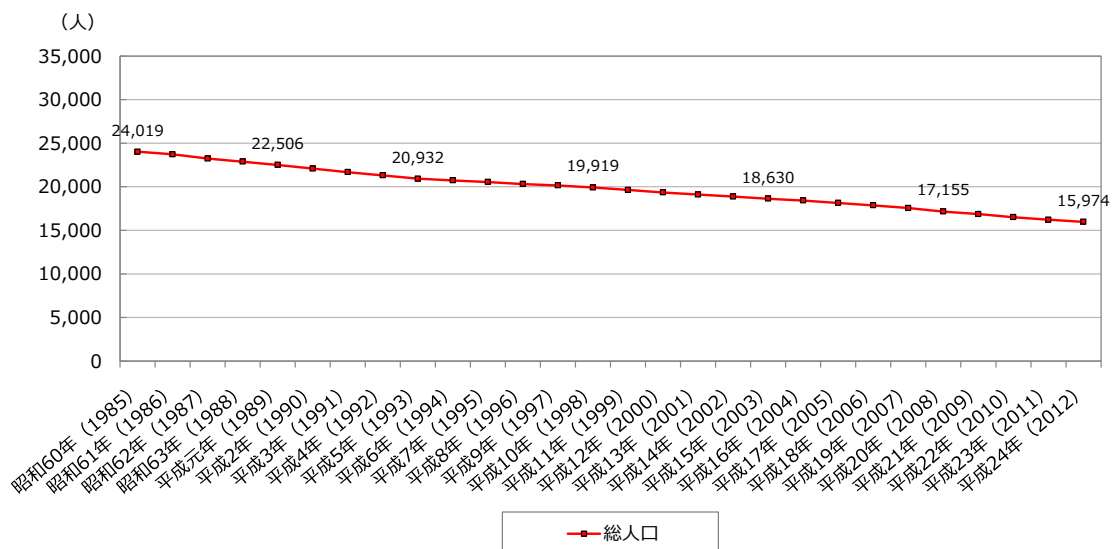
国立社会保障・人口問題研究所の推計（平成 25 年 3 月）によると、平成 52（2040）年の人口は 8,677 人で、平成 22（2010）年の約 54%になると想定されています。

また、同様の係数を利用して、平成 72（2060）年までの人口を推計すると、更に減少する結果となり、5,259 人になると想定されます。



資料：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所の推計（平成 25 年 3 月）

総人口の推移



資料：住民基本台帳（各年 9 月 30 日現在）

総人口の推移

(2) 年齢3区分別人口の推移と将来推計

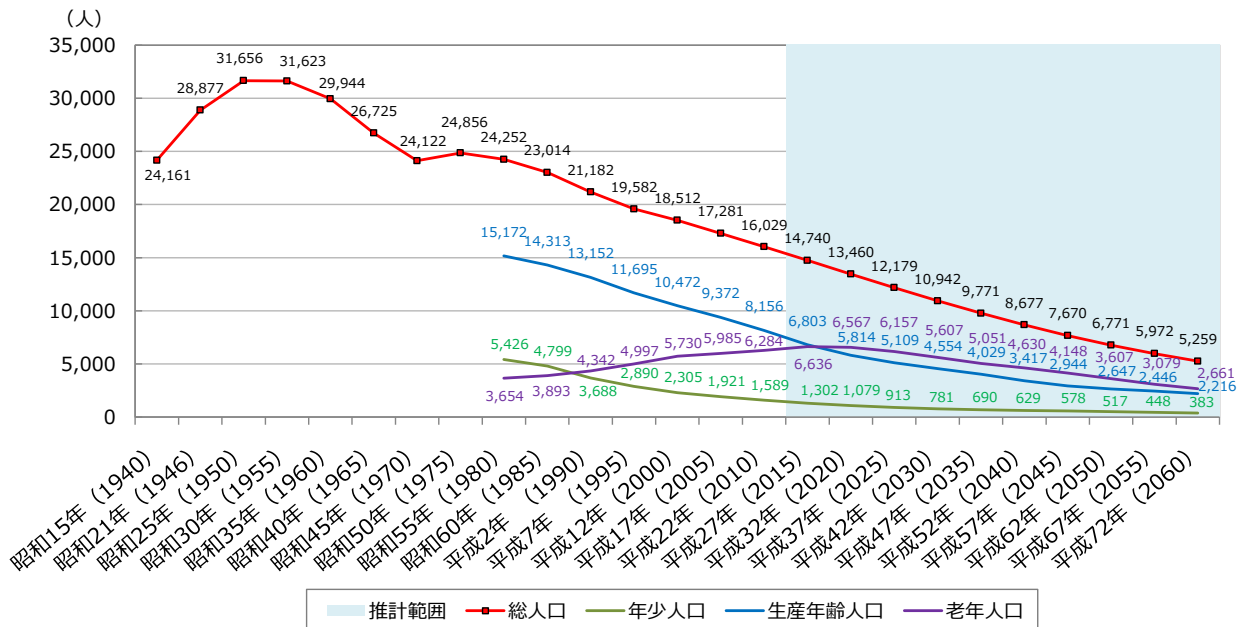
本市の年齢3区分別人口をみると、年少人口（0～14歳）、生産年齢人口（15歳～64歳）は減少傾向にあります。

一方で、老年人口（65歳以上）は増加傾向にあり、平成2（1990）年以降は、年少人口（0～14歳）を逆転して多くなっており、平成22（2010）年には、全体の約39%を占めるようになっています。

年少人口（0～14歳）、生産年齢人口（15歳～64歳）は、平成27（2015）年以降においても減少を続けると想定されています。

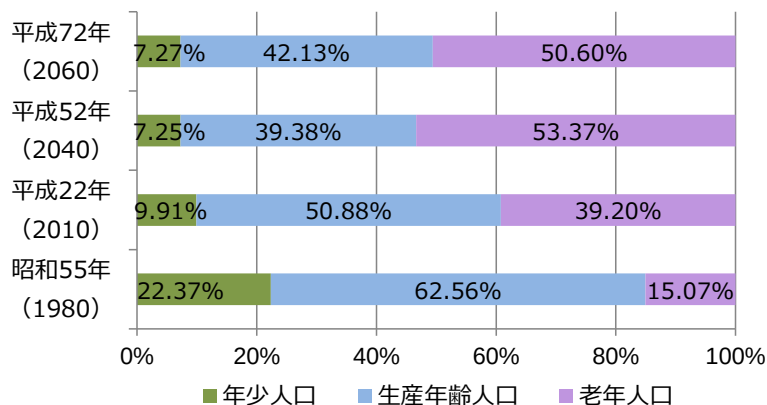
老年人口（65歳以上）は、平成32（2020）年には生産年齢人口（15歳～64歳）を逆転しますが、平成27（2015）年には人口増加がピークを迎え、その後は減少に転じると想定されています。

また、老年人口（65歳以上）の構成割合は、平成27（2015）年以降においても増加を続け、平成57（2045）年には全体の約54%を占めますが、その後は減少に転じ、平成72（2060）年には全体の約51%になると想定されています。



資料：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所の推計（平成25年3月）

年齢3区分別人口の推移

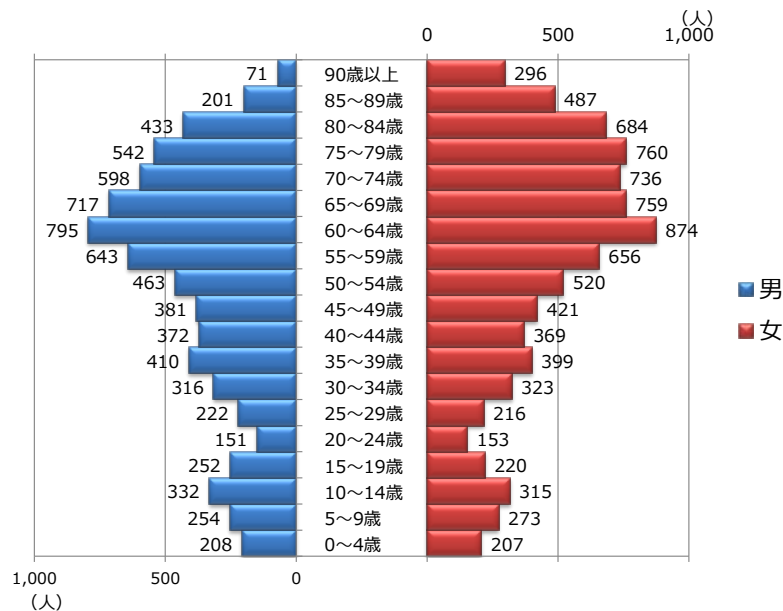


年齢3区分別人口構成の推移

注：年少人口は0～14歳、生産年齢人口は15～64歳、老年人口は65歳以上を示す。

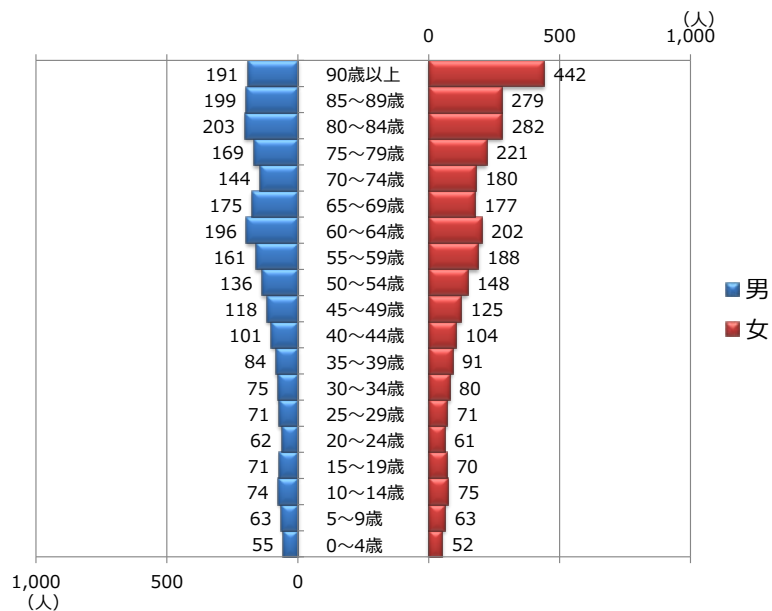
平成 22（2010）年の年齢 5 歳階級別人口の分布をみると、男女ともに 60～64 歳の人口が最も多くなっています。また、男女とも 20 歳代の人口が少なく、逆ひょうたん型のような人口構造となっています。

平成 72（2060）年になると、男性は 80～84 歳の人口が最も多くなっていますが、女性は 90 歳以上の人口が最も多くなり、特に女性の高齢化が顕著となっています。



資料：平成 22 年国勢調査

年齢 5 歳階級別人口の分布（平成 22（2010）年）



年齢 5 歳階級別人口の分布（平成 72（2060）年）

(3) 出生数、死亡数、転入数及び転出数の推移

本市の出生数は、平成 10（1998）年までは約 130～140 人で推移していましたが、その後は減少傾向にあり、平成 25（2013）年には 71 人にまで減少しました。

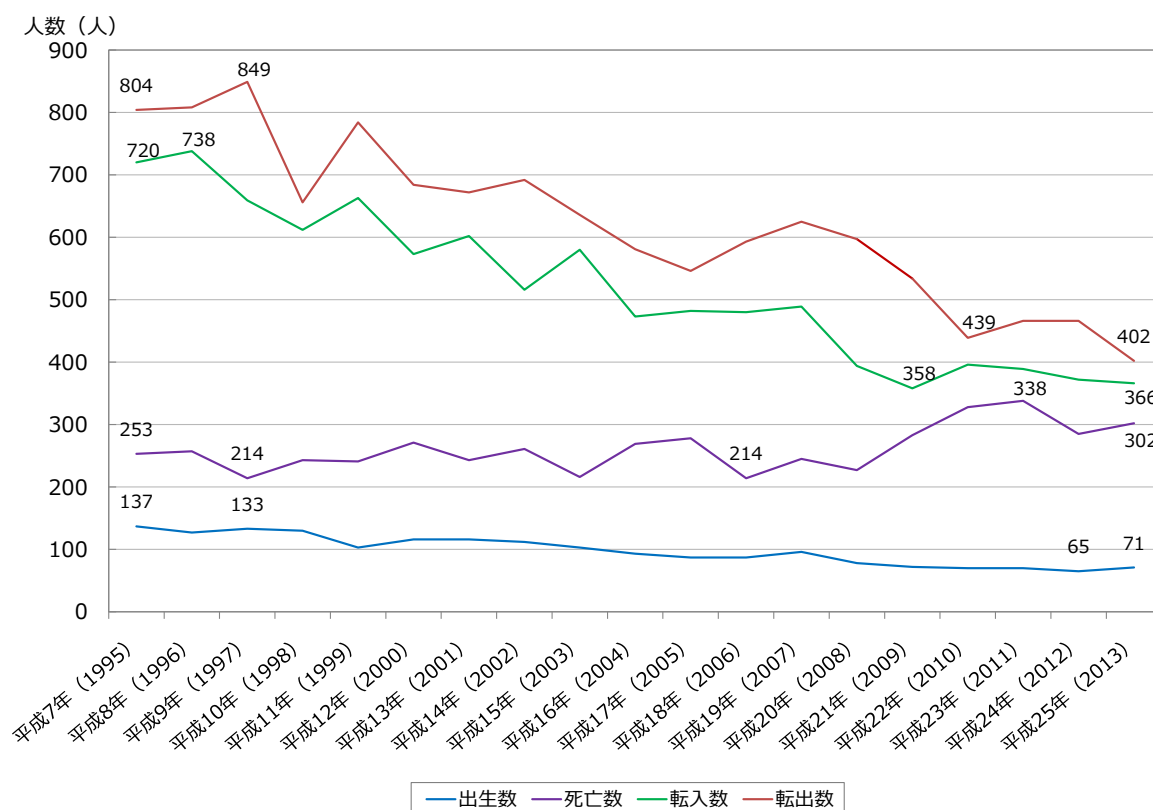
また、死亡数は、平成 21（2009）年までは約 210～280 人で推移していましたが、その後は増加傾向にあり、平成 23（2011）年には 338 人でピークとなりました。近年ではわずかに減少し、平成 25（2013）年には 302 人となっています。

これに伴い、出生数と死亡数の差が開いており、自然減が大きくなっています。

転出数は、平成 9（1997）年に 849 人と高い数字を示していましたが、増減を繰り返しながら減少しており、平成 25（2013）年には 402 人まで減少しました。

転入数は、平成 8（1996）年に 738 人と高い数字を示していましたが、増減を繰り返しながら減少しており、平成 25（2013）年には 366 人まで減少しました。

なお、平成 7（1995）年以降は、転出数が転入数を上回っており、社会減の状態が続いています。



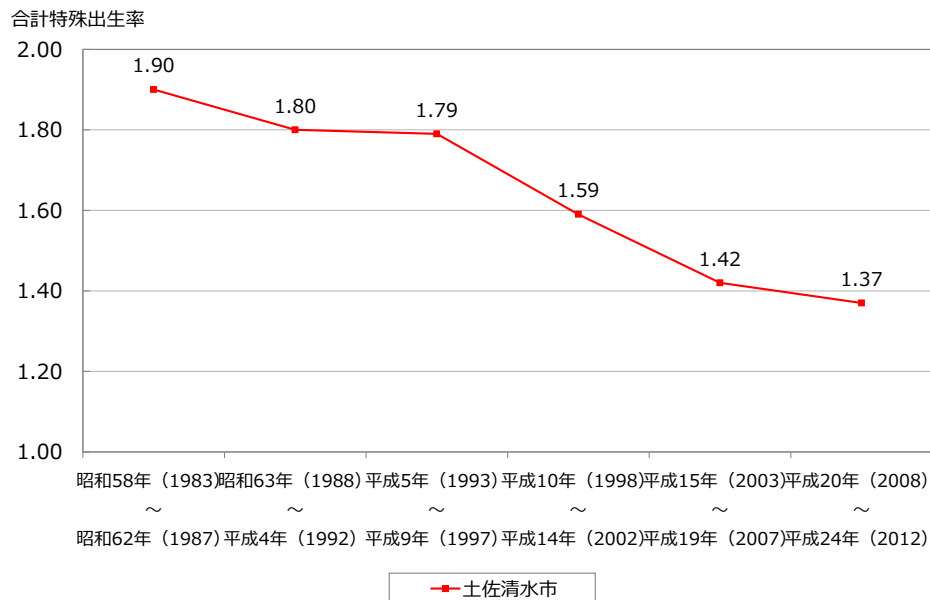
資料：地域経済分析システム（RESAS）

注：（前）年度における数値を翌年の数値として扱っている。

出生・死亡数、転入・転出数の推移

本市の合計特殊出生率は、昭和 58（1983）年から昭和 62（1987）年にかけては 1.90 でしたが、その後減少を続け、平成 20（2008）年から平成 24（2012）年にかけては 1.37 となっています。

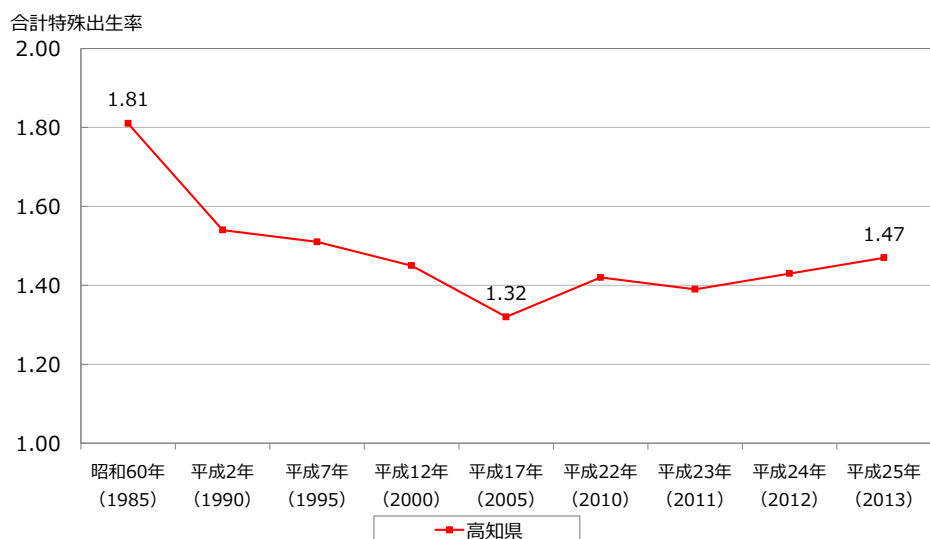
高知県の合計特殊出生率は、平成 17（2005）年には、最低の 1.32 になっていましたが、その後、増加に転じ、平成 25（2013）年には 1.47 となっています。



資料：人口動態保健所・市区町村別統計（人口動態統計特殊報告）

注：合計特殊出生率は、「15～49 歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの」で、一人の女性がその年齢別出生率で一生涯の間に産むとしたときの子どもの数に相当する。

土佐清水市の合計特殊出生率の推移

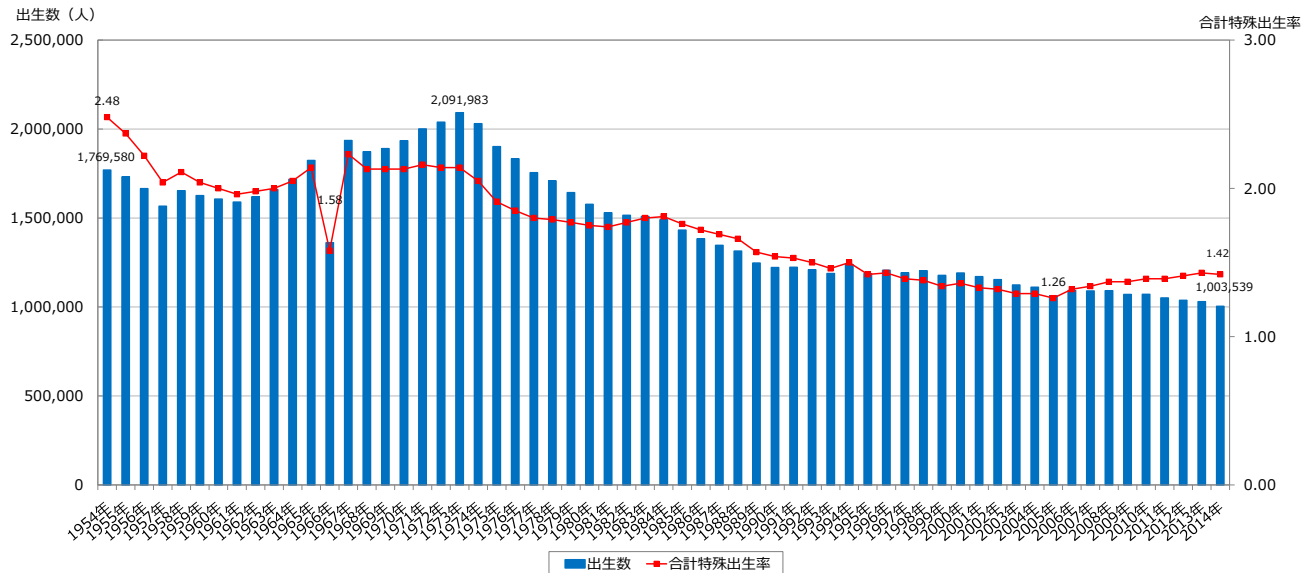


資料：地域経済分析システム（RE S A S）

高知県の合計特殊出生率の推移

全国の合計特殊出生率は、昭和22（1954）年には2.48でしたが、減少と増加を繰り返しながら平成17（2005）年には、過去最低の1.26にまで減少しました。その後、増加傾向となり、平成26（2014）年には1.42となっています。

出生数は、昭和48（1973）年には約209万人でしたが、その後、減少傾向にあり、平成26（2014）年には約100万人となり、昭和48（1973）年時の半数以下となっています。



資料：人口動態統計

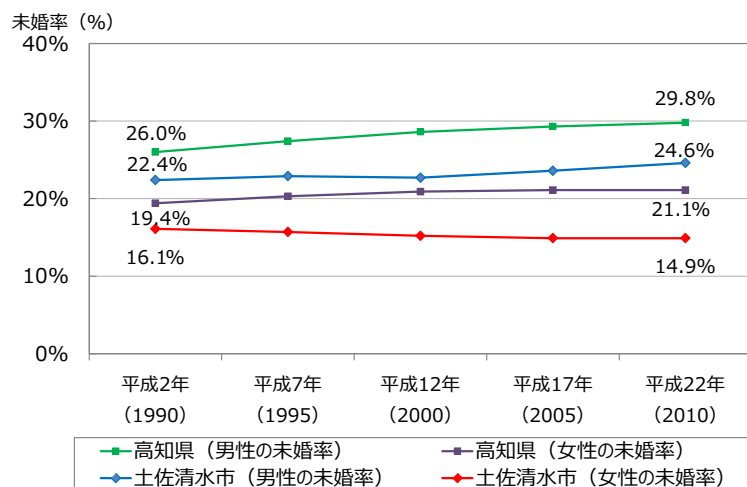
注：昭和41（1966）年は、丙午の年である。

全国の出生数と合計特殊出生率の推移

（4）未婚率の推移

本市の男性の未婚率は、微増の傾向にあり、平成22（2010）年には24.6%となっています。また、女性の未婚率は、減少傾向になり、平成22（2010）年には14.9%となっています。

高知県の男性の未婚率は増加傾向にあり、平成22（2010）年には29.8%となっています。また、女性の未婚率は微増の傾向にあり、平成22（2010）年には21.1%となっています。



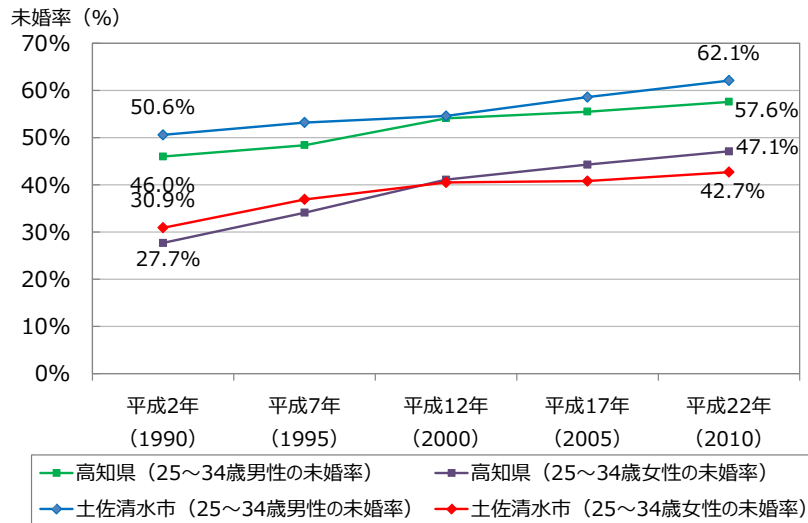
資料：国勢調査

注：未婚率は15歳以上の結婚したことがない人の割合（配偶者関係不詳を除く）。

土佐清水市、高知県の未婚率の推移

その一方で、本市の25～34歳の未婚率は、男性、女性ともに増加しており、平成22(2010)年では、男性が62.1%、女性が42.7%となっています。

なお、近年の本市の25～34歳の未婚率は、男性が高知県と比べて高くなっています。

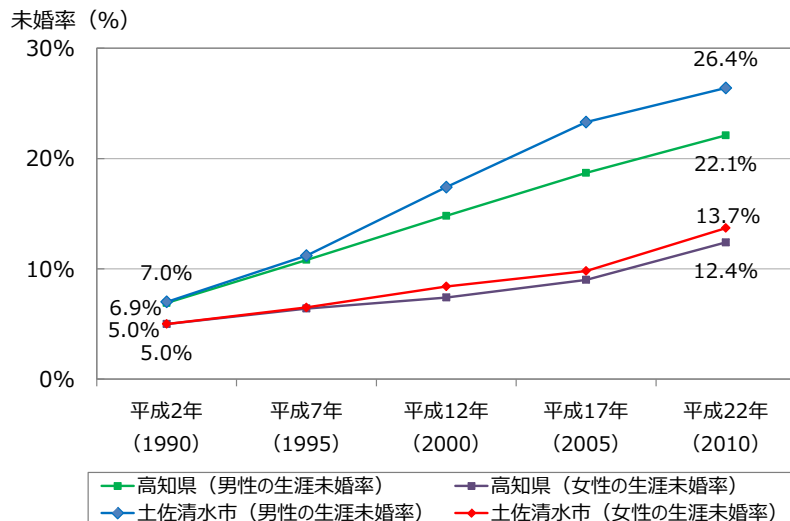


資料：国勢調査

注：25～34歳の結婚したことがない人の割合（配偶者関係不詳を除く）。

土佐清水市、高知県の25～34歳の未婚率の推移

また、本市の生涯未婚率も男性、女性ともに増加しており、平成22(2010)年では、男性が26.4%、女性が13.7%となっています。なお、平成7(1995)年以降は、男性、女性ともに高知県と比べて高くなっています。



資料：国勢調査

注：生涯未婚率は、45～49歳と50～54歳の未婚率の平均（配偶者関係不詳を除く）。

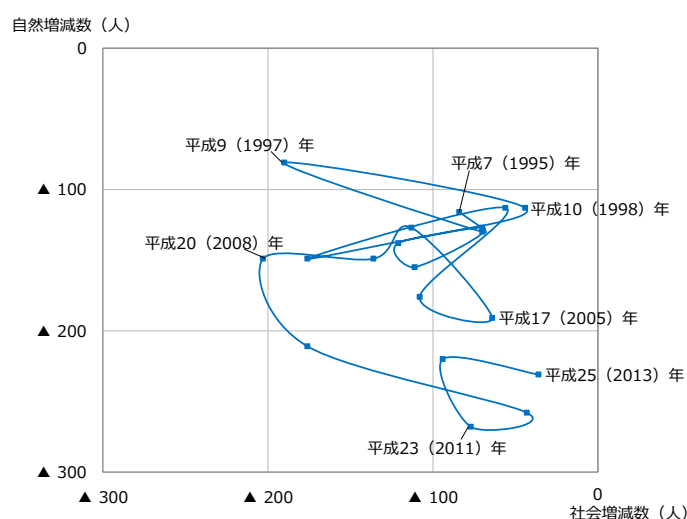
土佐清水市、高知県の生涯未婚率の推移

(5) 総人口の推移に与えてきた自然増減及び社会増減

平成 7 (1995) 年には、自然減 (-116 人) と社会減 (-84 人) であったものが、平成 9 (1997) 年には自然減 (-81 人) が最も小さくなったものの、大きく社会減 (-190 人) となりました。平成 10 (1998) 年には、自然減 (-113 人) が再び増加しましたが、社会減 (-44 人) は減少しました。

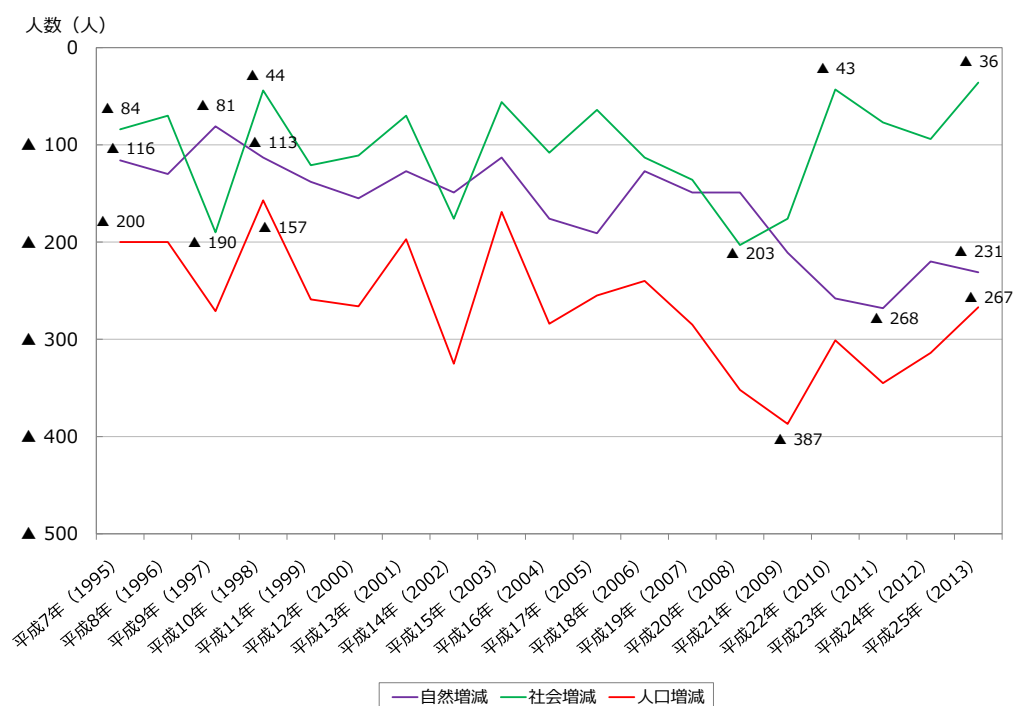
平成 11 (1999) 年からは、自然減、社会減ともに、増減を繰り返しながら大きくなっていましたが、平成 20 (2008) 年には社会減 (-203 人) がピークとなり、その後は減少傾向にあります。また、平成 23 (2011) 年には自然減 (-268 人) がピークとなり、平成 25 (2013) 年には自然減 (-231 人) と社会減 (-36 人) となっています。

なお、平成 7 (1995) 年から平成 25 (2013) 年までの全ての期間において、自然減、社会減となっています。



資料：地域経済分析システム (RESAS)

総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響

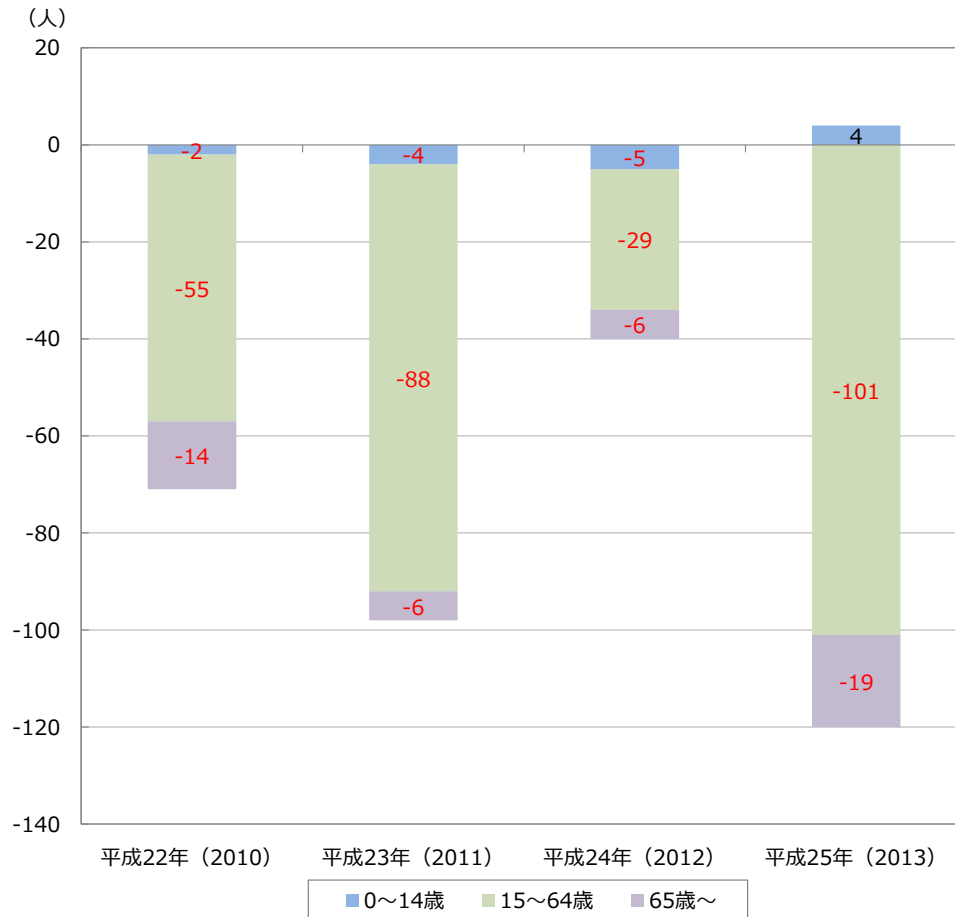


自然増減と社会増減の推移

(6) 年齢3区分別の人口移動の状況

平成 22 (2010) 年から平成 25 (2013) 年の年齢 3 区分別における転入数－転出数をみると、平成 22 (2010) 年から平成 24 (2012) 年にかけては、0～14 歳、15～64 歳、65 歳以上の全ての階級で転出超過となっています。

なお、平成 25 (2013) 年には、0～14 歳が転入超過となっていますが、15～64 歳、65 歳以上では転出超過となっており、その値は近年の中で最も大きくなっています。



資料：地域経済分析システム（RE S A S）

年齢3区分別の人口移動の状況

(7) 地域間の移動の状況

① 転入・転出の概況

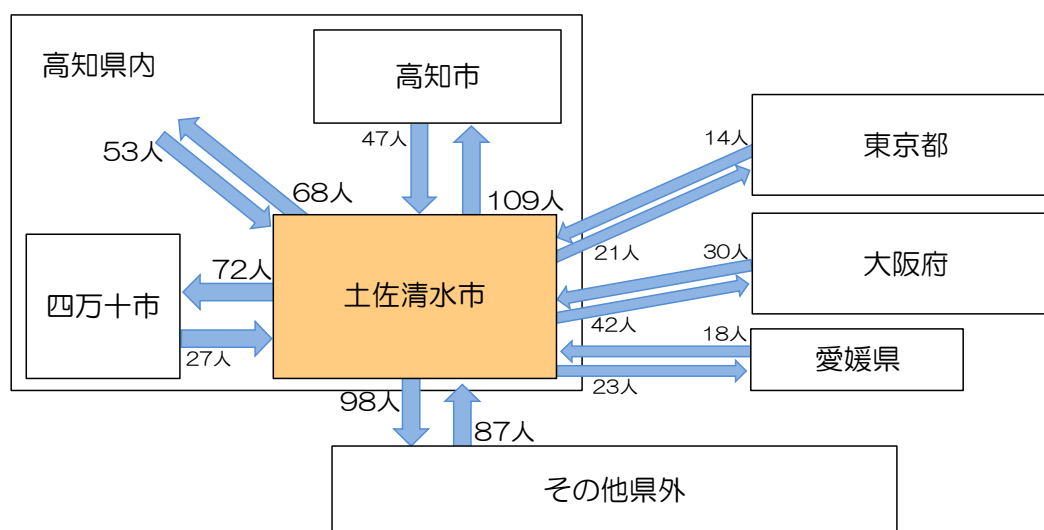
平成 26（2014）年における本市の移動状況をみると、転入数が 276 人、転出数が 433 人で、157 人の転出超過となっています。

転入元の内訳をみると、高知県内が 127 人と最も多く、転入全体の約 5 割を占めており、中でも高知市が 47 人と多くなっています。

一方、転出先の内訳をみると、高知県内が 249 人と最も多く、転出全体の約 6 割を占めており、中でも高知市が 109 人と多くなっています。

高知県外では、大阪府からの転入、転出が多くなっています。

土佐清水市の転入・転出の状況（平成 26（2014）年）



土佐清水市の転入・転出数と純移動数

単位：人

	転入数	転出数	純移動数
高知市	47	109	-62
四万十市	27	72	-45
その他県内	53	68	-15
東京都	14	21	-7
大阪府	30	42	-12
愛媛県	18	23	-5
その他県外	87	98	-11
合計	276	433	-157

資料：住民基本台帳人口移動報告（平成 26 年）

単位：人

	転入数	転出数	純移動数
高知市	81	82	-1
四万十市	48	59	-11
宿毛市	13	13	0
その他県内	46	65	-19
大阪府	41	32	9
兵庫県	16	16	0
愛媛県	18	10	8
その他県外	96	122	-26
合計	359	399	-40

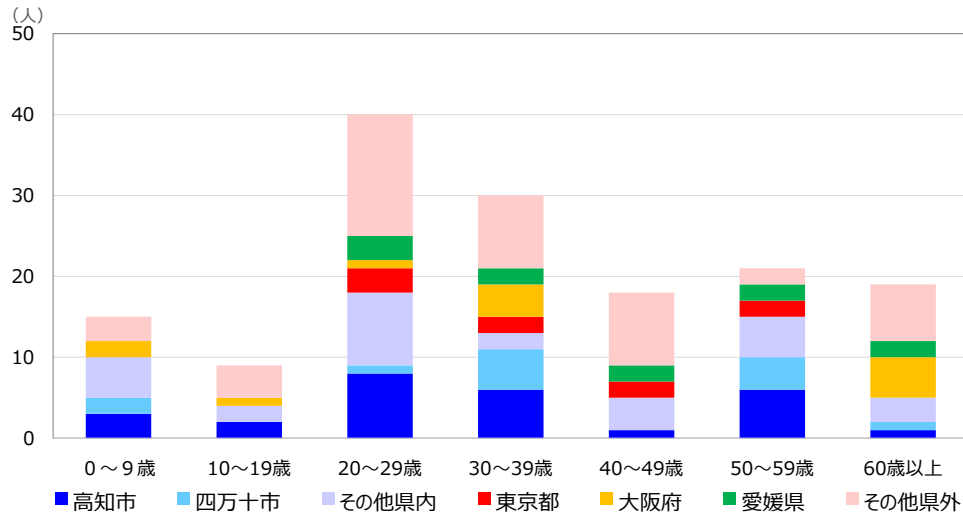
資料：住民基本台帳人口移動報告（平成 24 年）

②男女別転入・転出の状況

男性の年齢 10 歳階級別転入数の状況をみると、転入数が多いのは 20～29 歳で、次いで、30～39 歳となっています。

20～29 歳の転入元は、高知市が最も多く、次いで、東京都、愛媛県となっています。

なお、東京都や大阪府からの転入は、東京都では 20～29 歳が多く、大阪府では 60 歳以上や 30～39 歳が多くなっています。



資料：住民基本台帳人口移動報告（平成 26 年）

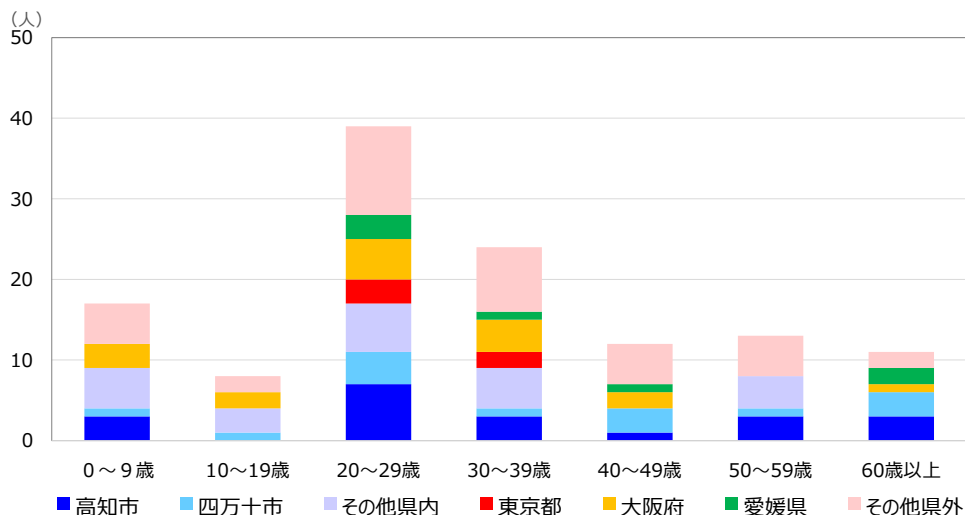
10 歳階級別転入数の状況（男性）

女性の年齢 10 歳階級別転入数の状況をみると、転入数が多いのは 20～29 歳で、次いで、30～39 歳となっています。

20～29 歳の転入元は、高知市が最も多く、次いで、大阪府、四万十市となっています。

なお、東京都や大阪府からの転入は、東京都、大阪府ともに 20～29 歳、30～39 歳が多くなっています。

また、男性と比べた場合、20～29 歳では、大阪府や四万十市からの転入が多くなっています。東京都からの転入は、男性では 20～29 歳、30～39 歳、40～49 歳、50～59 歳にみられますが、女性では 20～29 歳、30～39 歳のみとなっています。



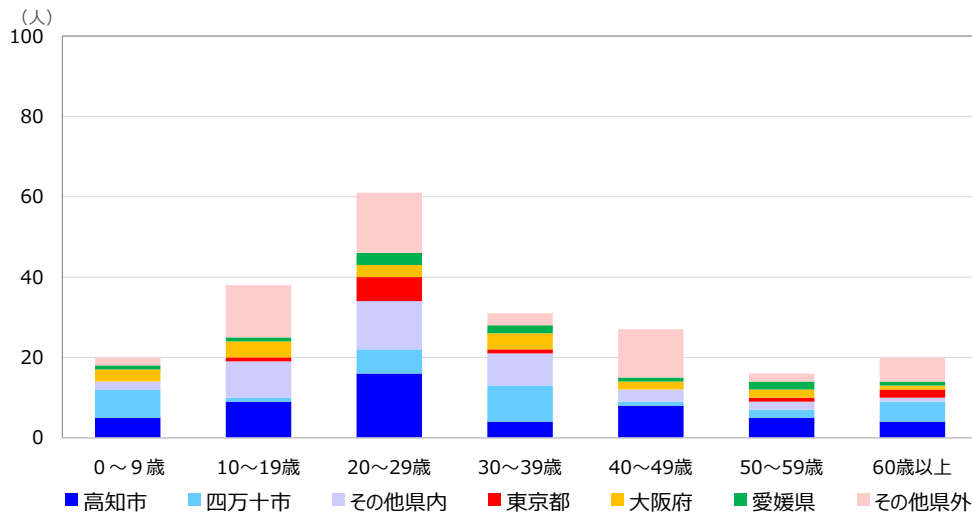
資料：住民基本台帳人口移動報告（平成 26 年）

10 歳階級別転入数の状況（女性）

男性の年齢 10 歳階級別転出数の状況を見ると、転出数が多いのは 20～29 歳で、次いで、10～19 歳となっており、若い世代の転出が多くなっています。

20～29 歳の転出先は、高知市が最も多く、次いで、四万十市、東京都となっています。

なお、東京都や大阪府への転出は、20～29 歳が最も多く、次いで、同数で 10～19 歳、30～39 歳となっています。



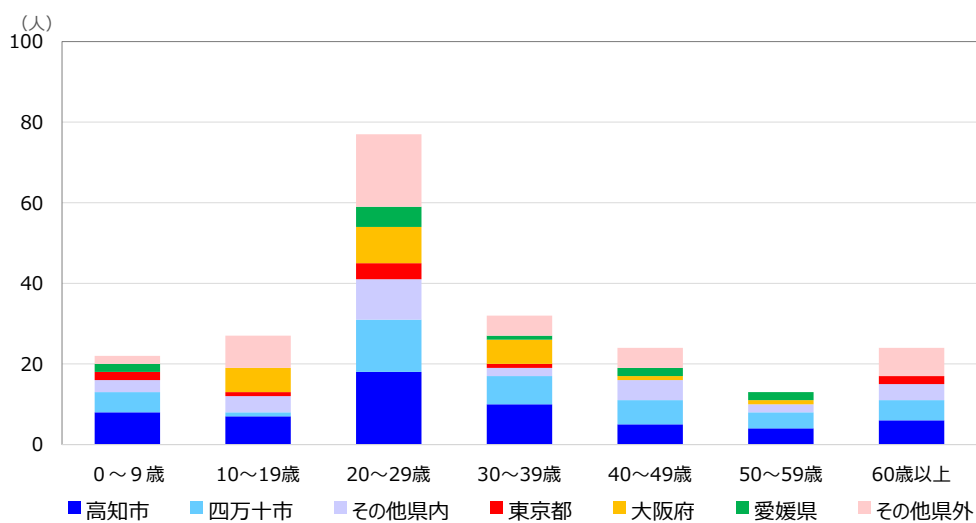
資料：住民基本台帳人口移動報告（平成 26 年）

10 歳階級別転出数の状況（男性）

女性の年齢 10 歳階級別転出数の状況を見ると、転出数が多いのは 20～29 歳で、次いで、30～39 歳となっています。

20～29 歳の転出先は、高知市が最も多く、次いで、四万十市、大阪府となっています。

なお、東京都や大阪府への転出は、20～29 歳が最も多く、次いで、同数で 10～19 歳、30～39 歳となっています。



資料：住民基本台帳人口移動報告（平成 26 年）

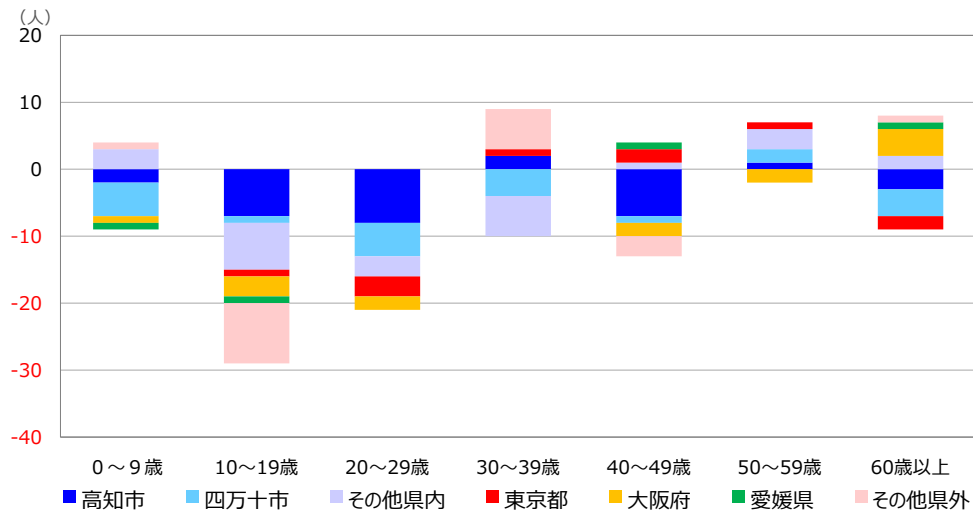
10 歳階級別転出数の状況（女性）

③男女別純移動数の状況

男性の純移動数をみると、10～19 歳では全ての地区で転出超過となり、20～29 歳では、愛媛県とその他県外（純移動数0人）を除く地区で転出超過となっています。

東京都や大阪府などの都市圏との移動では、東京都からの転入超過が30～39 歳、40～49 歳、50～59 歳でみられるものの、大阪府からの転入超過は60 歳以上のみとなっています。

高知県内の移動では、高知市は30～39 歳、50～59 歳で転入超過となり、その他の年代では転出超過となっています。また、四万十市は50～59 歳でのみ転入超過となっています。

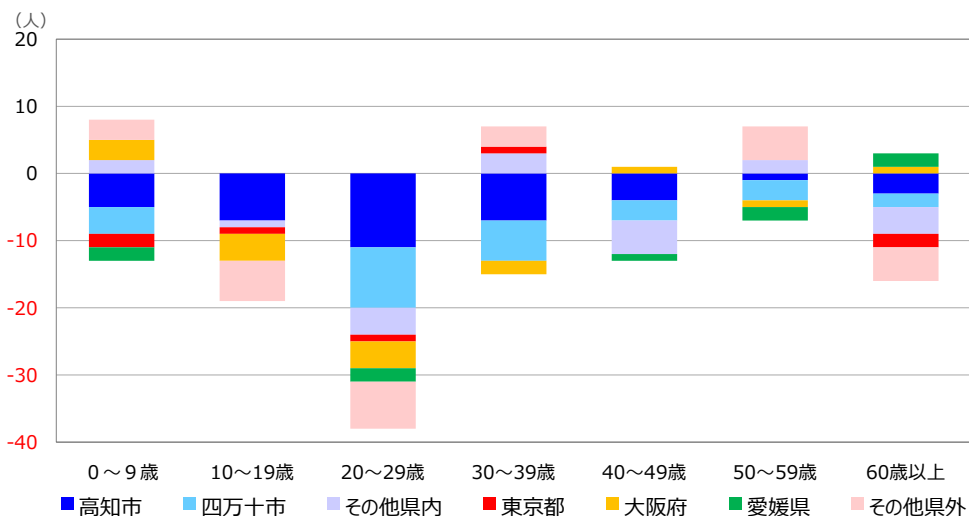


資料：住民基本台帳人口移動報告（平成26年）

10 歳階級別純移動数の状況（男性）

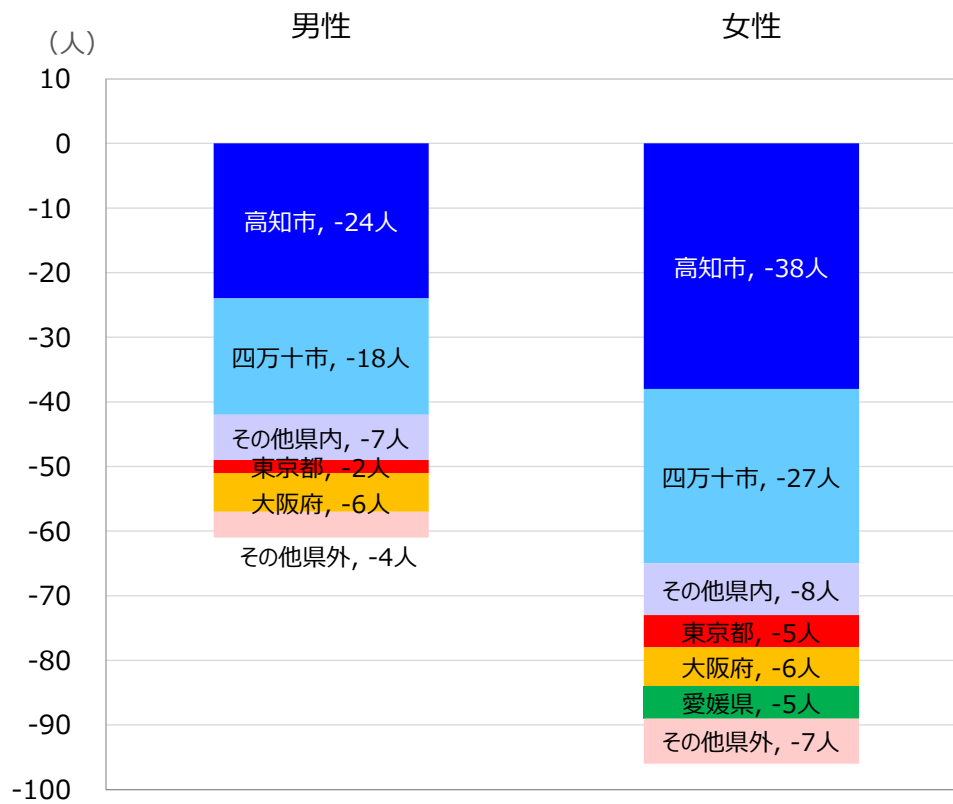
女性の純移動数をみると、20～29 歳では全ての地区で転出超過となり、10～19 歳では、四万十市と愛媛県（純移動数0人）を除く地区で転出超過となっています。

高知県内の移動では、高知市は全ての年代で転出超過となり、四万十市は10～19 歳（純移動数0人）を除く年代で転出超過となっています。



資料：住民基本台帳人口移動報告（平成26年）

10 歳階級別純移動数の状況（女性）



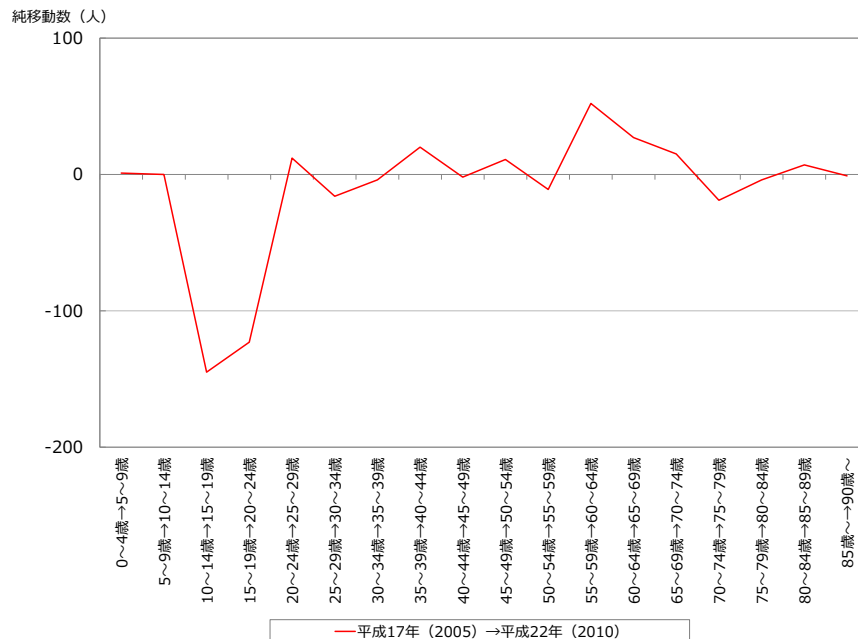
資料：住民基本台帳人口移動報告（平成 26 年）
男女別純移動数の状況

(8) 性別・年齢階級別人口移動の最近の状況

平成 17 (2005) 年から平成 22 (2010) 年における年齢 5 歳階級別の移動状況（転入者－転出者）をみると、大きく転出超過となっているのは、男性、女性ともに 10～14 歳、15～19 歳の年代で、特に 10～14 歳は、転出超過数が約 150 人となっています。

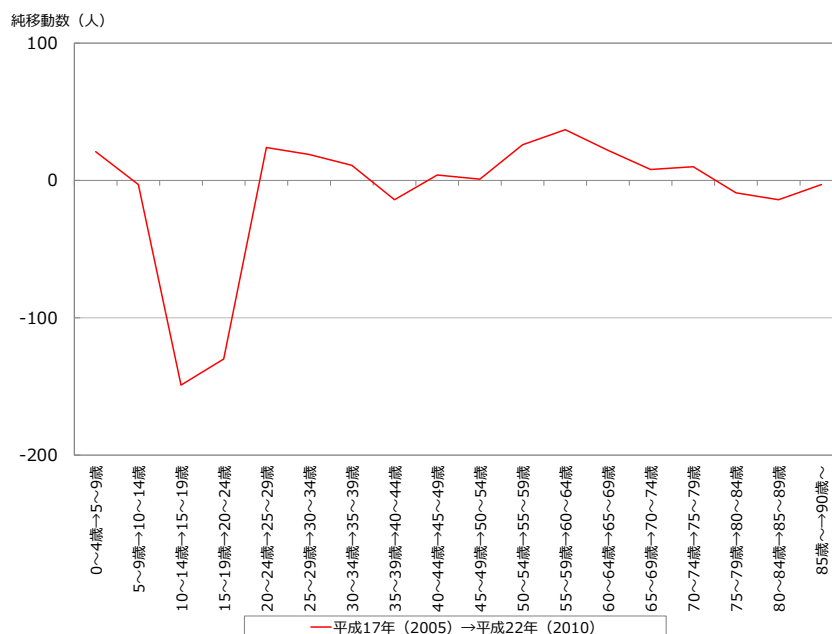
この理由としては、本市には大学がないことから、他都市の大学等へ進学するために転出していることや就職による転出と考えられます。

なお、男性、女性ともに 55～59 歳の転入が多くなっています。



資料：地域経済分析システム (RESAS)

平成 17 (2005) 年→平成 22 (2010) 年の年齢階級別の人口移動 (男性・社会移動)



資料：地域経済分析システム (RESAS)

平成 17 (2005) 年→平成 22 (2010) 年の年齢階級別の人口移動 (女性・社会移動)

(9) 性別・年齢階級別の人口移動の長期的動向

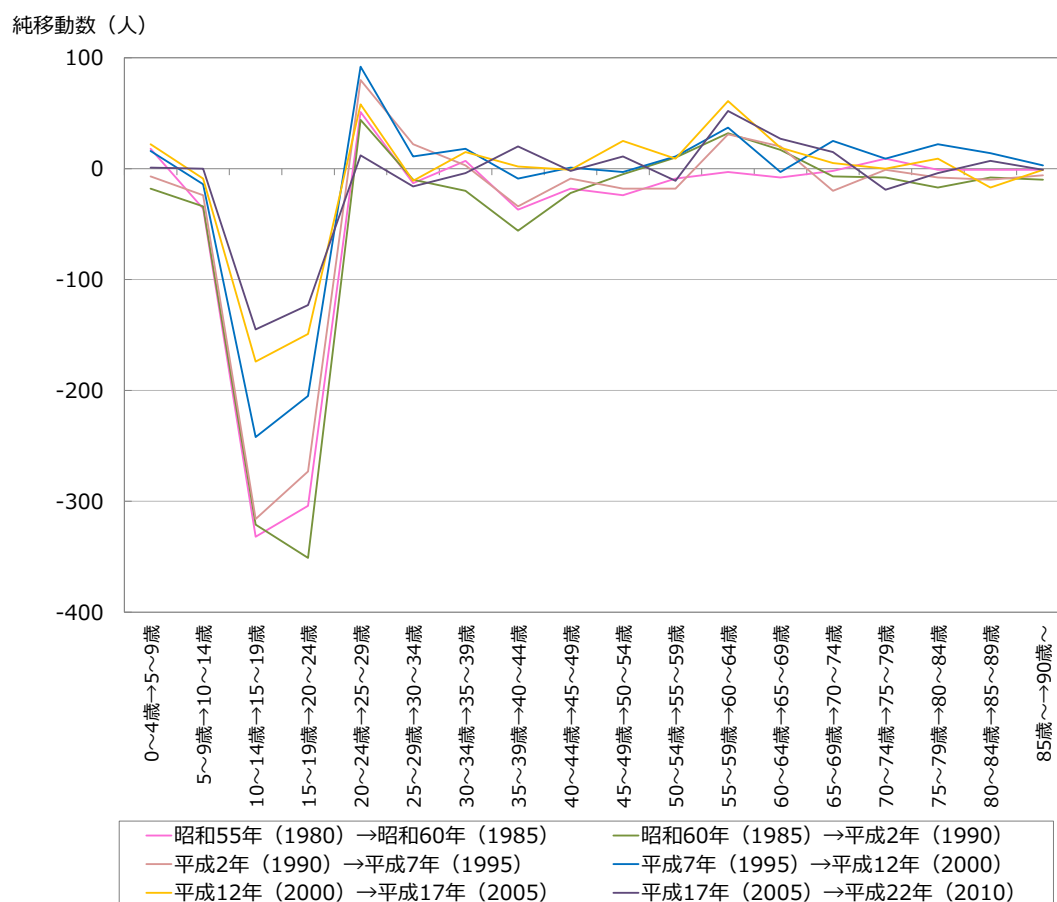
昭和 55（1980）年から平成 22（2010）年における男性の 5 歳階級別の移動状況（転入者－転出者）をみると、いずれの時期においても、10～14 歳、15～19 歳が大きく転出超過となっており、20～24 歳が転入超過となっています。

10～14 歳は、昭和 55（1980）年から昭和 60（1985）年にかけては 332 人の転出がみられましたが、近年は減少傾向にあり、平成 17（2005）年から平成 22（2010）年にかけては 145 人まで減少しています。

15～19 歳は、昭和 60（1985）年から平成 2（1990）年にかけては、351 人と転出が最も大きくなりましたが、その後は減少しており、平成 17（2005）年から平成 22（2010）年にかけては 123 人となっています。

20～24 歳は、平成 7（1995）年から平成 12（2000）年にかけて 92 人の転入がみられましたが、その後は減少しており、平成 17（2005）年から平成 22（2010）年にかけては 12 人と最も小さくなっています。

55～59 歳では、転入が増加傾向にあり、平成 17（2005）年から平成 22（2010）年にかけては 52 人となっています。



資料：地域経済分析システム（RE S A S）

年齢階級別の人口移動（男性・社会移動）

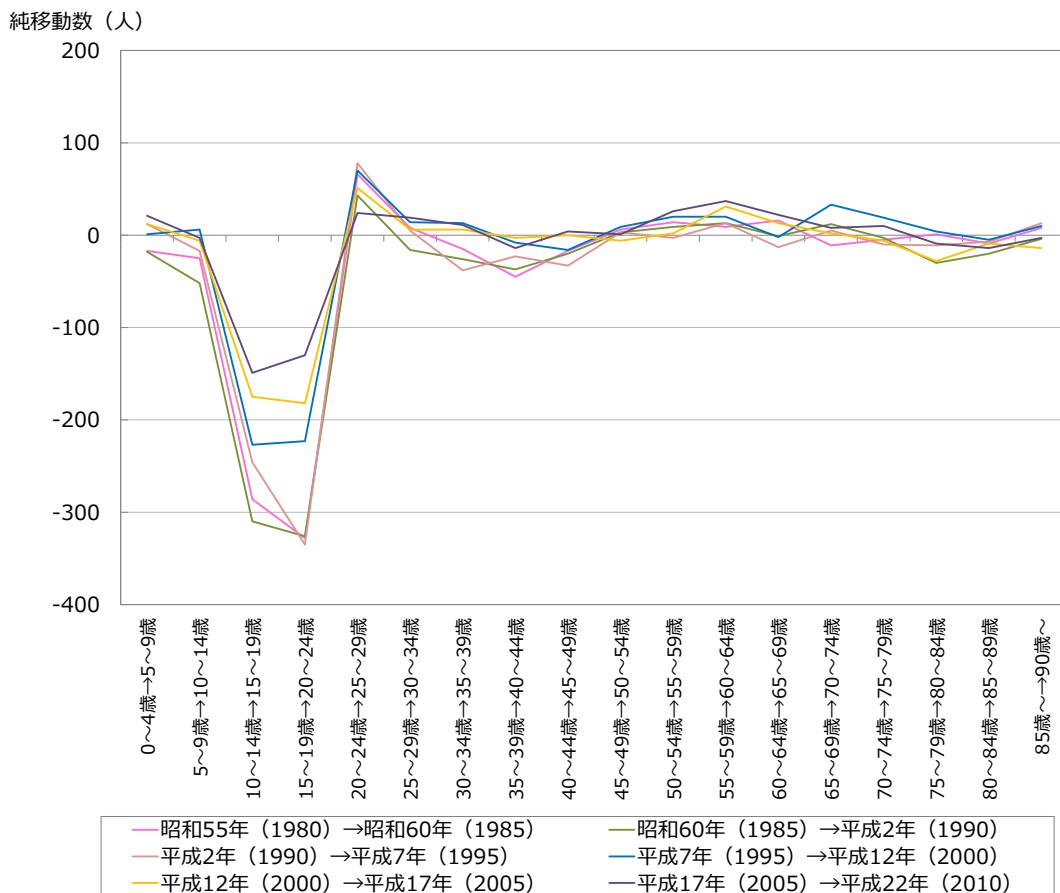
昭和 55（1980）年から平成 22（2010）年における女性の 5 歳階級別の移動状況（転入者－転出者）をみると、いずれの時期においても、10～14 歳、15～19 歳が大きく転出超過となっており、20～24 歳、55～59 歳が転入超過となっています。

10～14 歳は、昭和 60（1985）年から平成 2（1990）年にかけては 310 人の転出がみられましたが、近年は減少傾向にあり、平成 17（2005）年から平成 22（2010）年にかけては 149 人まで減少しています。

15～19 歳は、平成 2（1990）年から平成 7（1995）年にかけては 335 人と転出が最も大きくなりましたが、その後は減少しており、平成 17（2005）年から平成 22（2010）年にかけては 130 人となっています。

20～24 歳では、平成 2（1990）年から平成 7（1995）年にかけて 78 人の転入がみられましたが、その後は減少傾向にあり、平成 17（2005）年から平成 22（2010）年にかけては 24 人となっています。

55～59 歳では、転入が増加傾向にあり、平成 17（2005）年から平成 22（2010）年にかけては 37 人となっています。

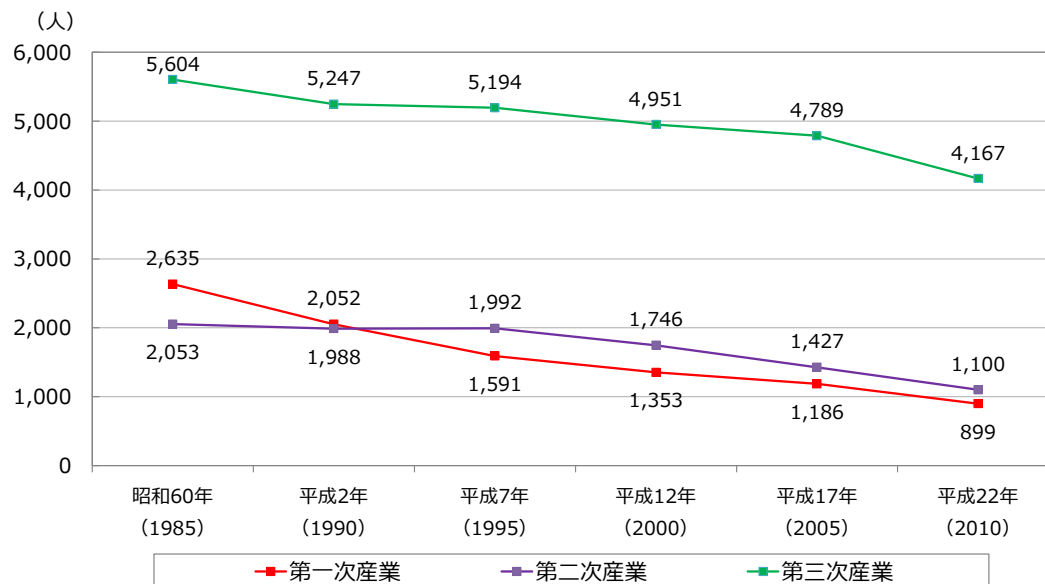


資料：地域経済分析システム（RESAS）

年齢階級別の人口移動（女性・社会移動）

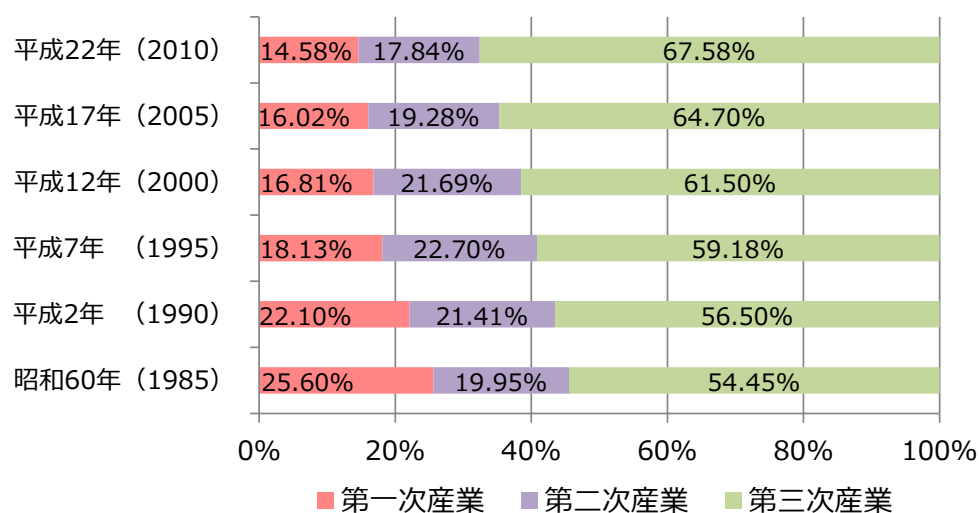
(10) 産業別就業人口（15歳以上）の状況

本市の産業別就業人口は、第三次産業が最も多くなっていますが、全ての産業で減少傾向にあります。特に、第一次産業の減少割合が大きく、平成22（2010）年の就業人口は、昭和60（1985）年と比べて約34%となっています。



資料：国勢調査

産業別就業人口（15歳以上）



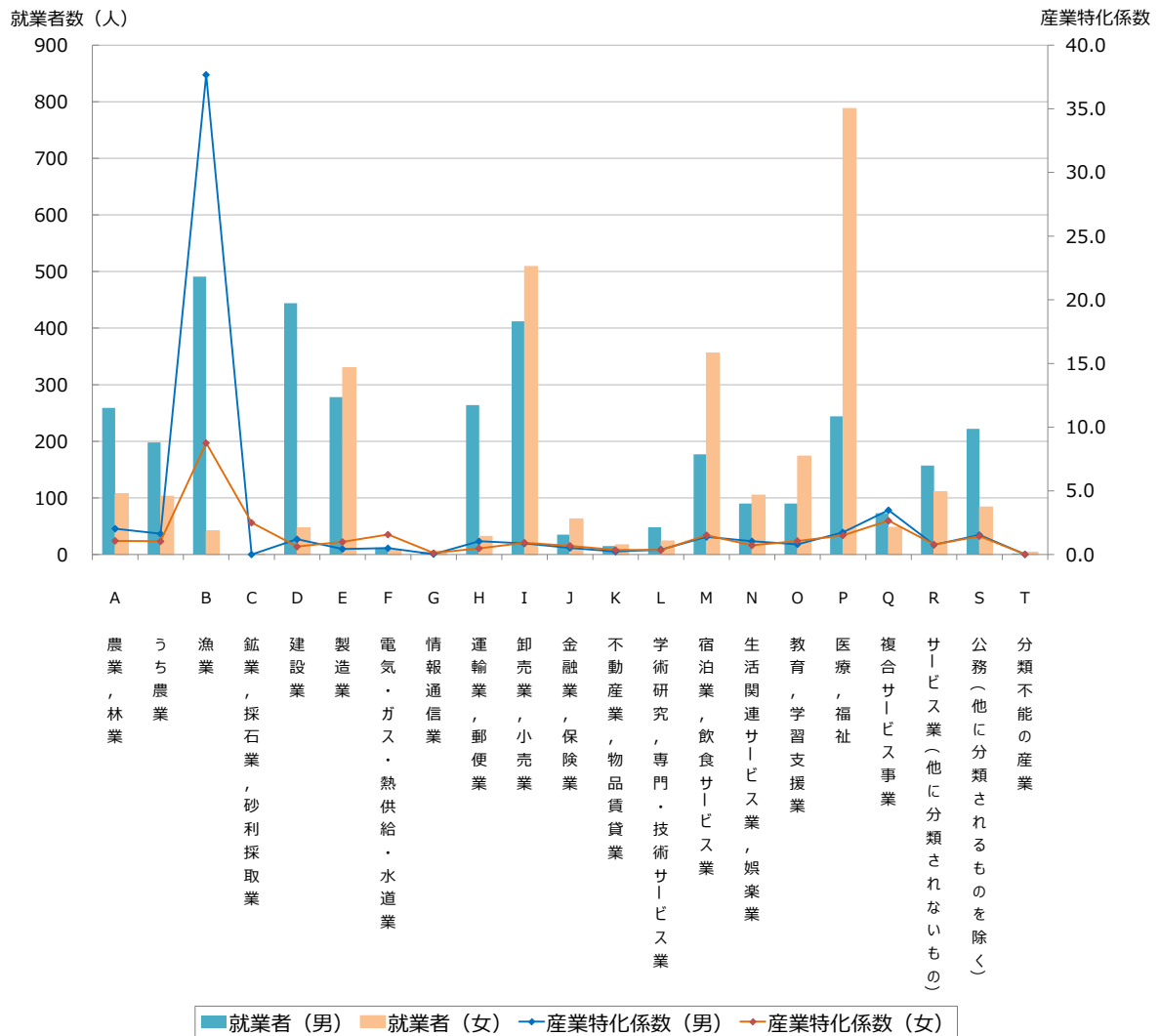
資料：国勢調査

産業別就業人口構成（15歳以上）

平成 22 年における本市の産業別大分類人口をみると、男性では漁業の就業者が最も多く、次いで建設業、卸売業・小売業となっています。

女性では医療・福祉の就業者が最も多く、次いで卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業となっています。

なお、産業特化係数をみると、男女ともに漁業が高く、男性が 37.67、女性が 8.76 となっています。

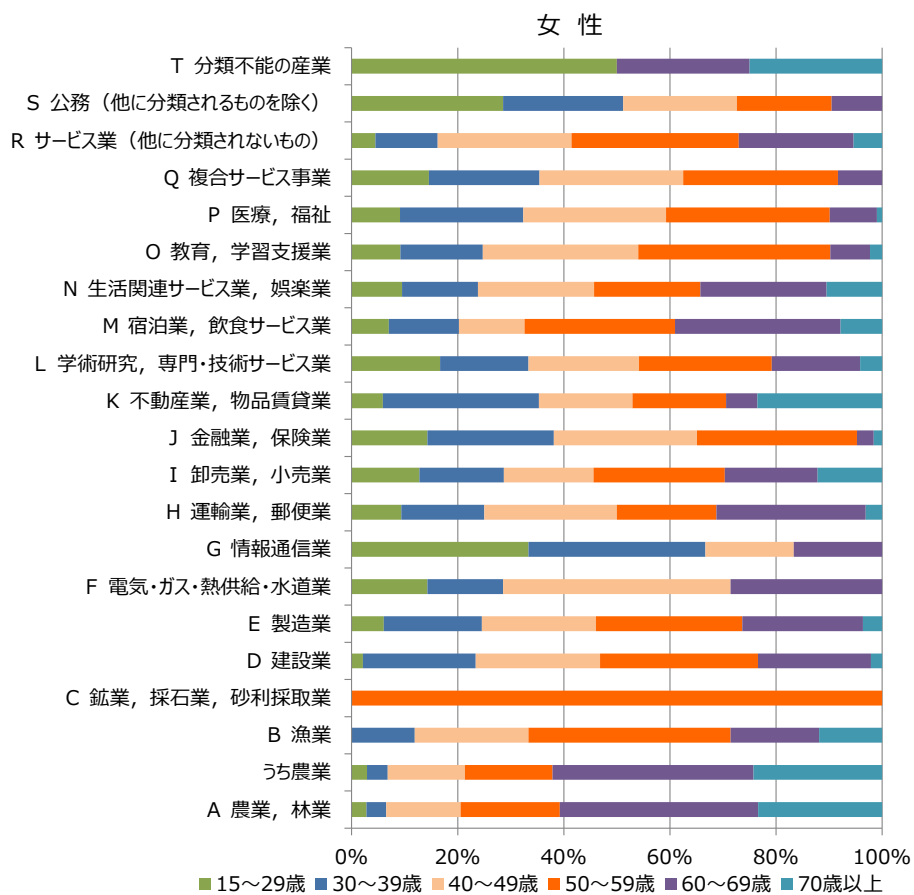
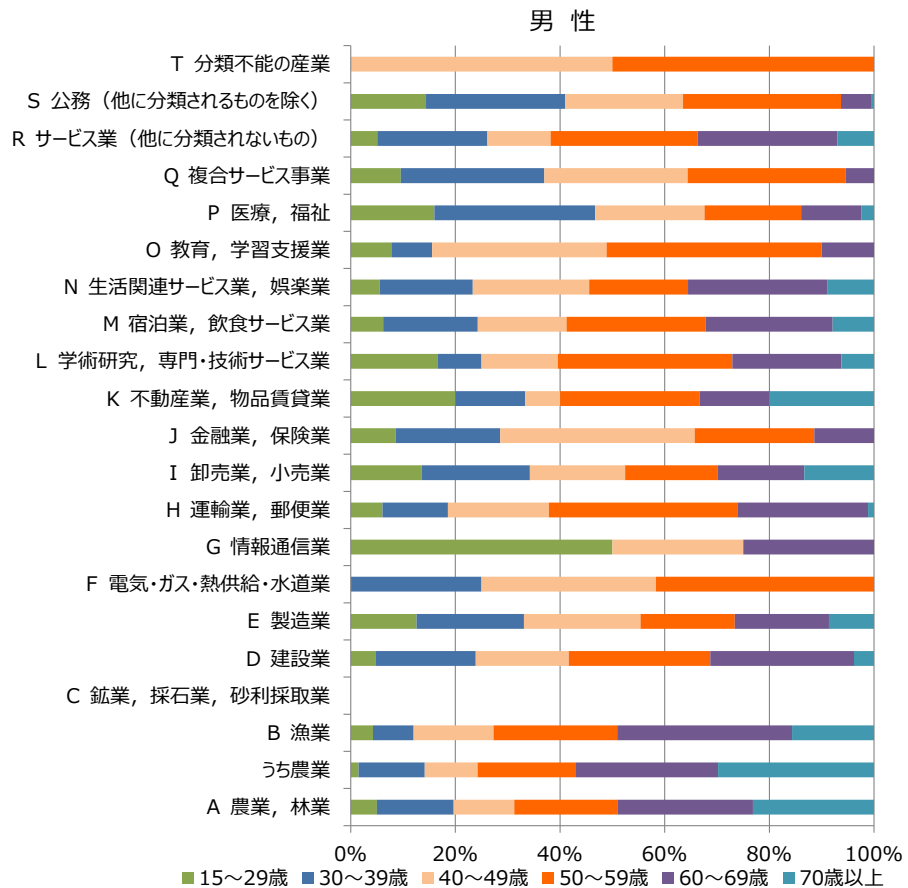


資料：平成 22 年国勢調査（産業等基本集計）

注：産業特化係数は、地域のある産業が、どれだけ特化しているかを見る係数であり、全国のある産業の全体に対する割合と地域におけるある産業の全体に対する割合を比較したものである。

特化係数 = ○○市の□□産業構成比 ÷ 全国の□□産業構成比

産業別就業人口（15 歳以上）及び産業特化係数



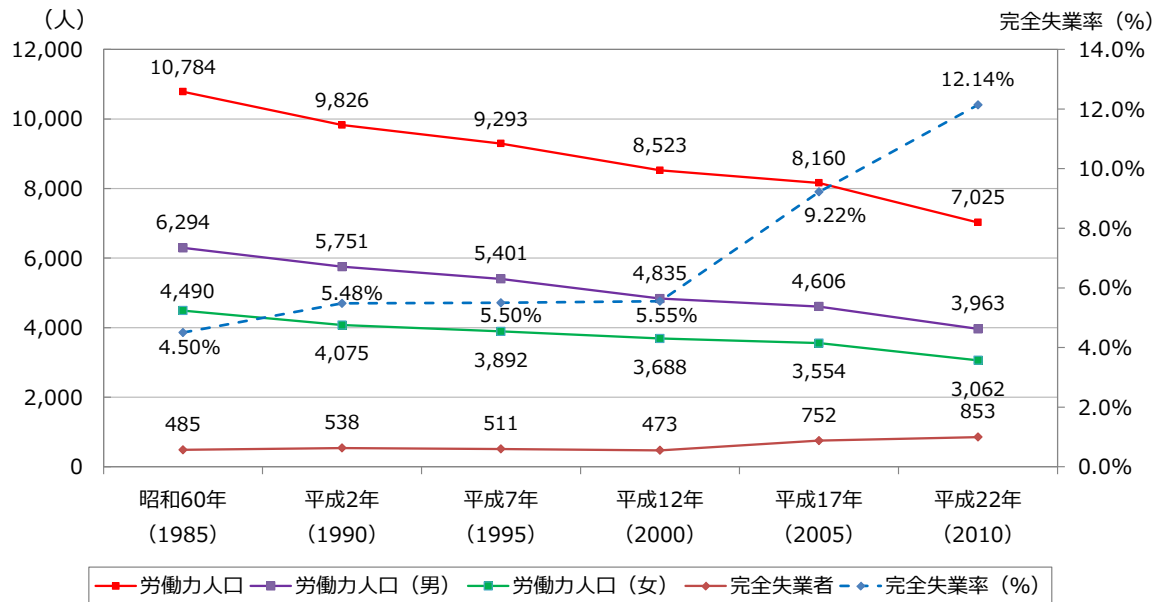
資料：平成 22 年国勢調査（産業等基本集計）

男女別産業別就業人口（15 歳以上）構成

(11) 労働力人口（15 歳以上）の状況

本市の労働力人口（15 歳以上）は男女ともに減少傾向にあります。

一方で、完全失業者は、昭和 60（1985）年から平成 12（2000）年にかけては、ほぼ横ばい状態でしたが、その後は増加傾向にあります。また、完全失業率も増加しており、平成 22（2010）年には約 12%となっています。



資料：国勢調査

注：労働力人口：15 歳以上の人口のうち、就業者と完全失業者（就職活動をしている就業希望者）の合計。

完全失業率：完全失業者を労働力人口で除した値。

労働力人口、完全失業者、完全失業率の推移

3章 将来人口の推計と分析

3.1 将来人口推計

(1) 推計方法の整理

国立社会保障・人口問題研究所の推計（平成 25 年 3 月）における将来人口推計及び日本創成会議が発表（平成 26 年 5 月 8 日）した将来推計人口について整理します。

表 推計パターン

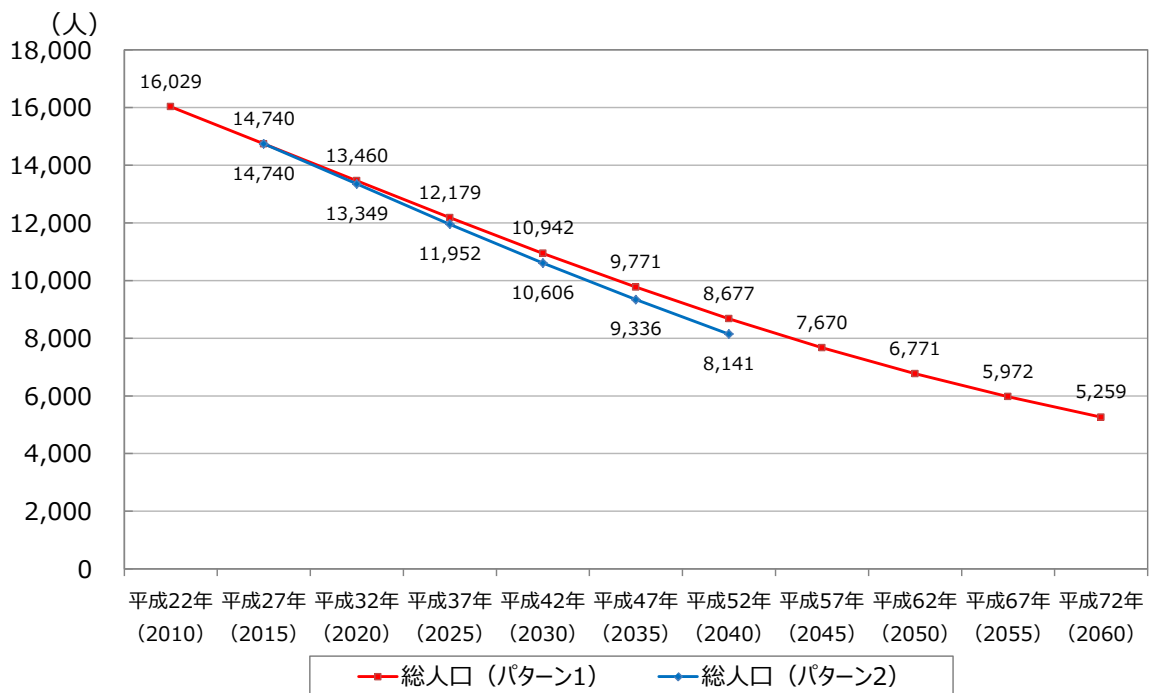
項目	名称	考え方	推計年
パターン 1	国立社会保障・人口問題研究所における推計準拠	全国の移動率が、今後一定程度縮小すると仮定した推計	基準年：2010 年 推計年：2015 年～2060 年
パターン 2	日本創成会議推計準拠	全国の総移動数が、平成 22（2010）年～平成 27（2015）年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計	基準年：2010 年 推計年：2015 年～2040 年

(2) 推計パターンによる比較

パターン 1 及びパターン 2 における推計結果は、以下のとおりです。

平成 52（2040）年の推計人口は、パターン 1 が 8,677 人、パターン 2 が 8,141 人となっており、536 人の差が生じています。

このように、今後、移動率が縮小しない場合には、パターン 2 のような結果になると考えられ、パターン 1 と比べて、さらに人口が約 1 割減少すると想定されます。



将来推計人口の比較（パターン 1 とパターン 2）

(3) 人口減少段階の分析

パターン 1 を用いて、本市の平成 22（2010）年から平成 52（2040）年における年齢 3 区分別人口の変化を基に、人口減少段階について分析します。

人口減少は、一般的に以下の 3 段階を経て進行するとされています。

- ・第 1 段階：老年人口（65 歳以上）の増加（総人口の減少）
- ・第 2 段階：老年人口（65 歳以上）の維持・微減
- ・第 3 段階：老年人口（65 歳以上）の減少

本市の平成 52（2040）年の老年人口（65 歳以上）は、平成 22（2010）年と比べて約 74%となっており、減少となっています。

このことから、本市の人口減少段階は第 3 段階に進んでいるといえます。

表 人口減少段階

単位：人

	平成22年 (2010)	平成52年 (2040)	平成22年を100とした場 合の平成52年の指数	人口減少 段階
老年人口（65歳以上）	6,284	4,630	74	3
生産年齢人口 （15歳～64歳）	8,156	3,417	42	
年少人口（0～14歳）	1,589	629	40	

(4) 小学校区別人口増減状況の分析

小学校区毎の将来人口を推計（パターン1）した結果は、以下のとおりです。

平成72（2060）年と平成22（2010）年の割合をみると、下ノ加江小学校区、幡陽小学校区、窪津小学校区、足摺岬小学校区、中浜小学校区、下川口小学校区においては、市全体と比較して減少率が上回っており、人口減少の割合が大きいことが想定されます。

一方で清水小学校区、三崎小学校区では、市全体と比較して減少率が下回っており、人口減少の割合が小さいことが想定されます。

単位：人

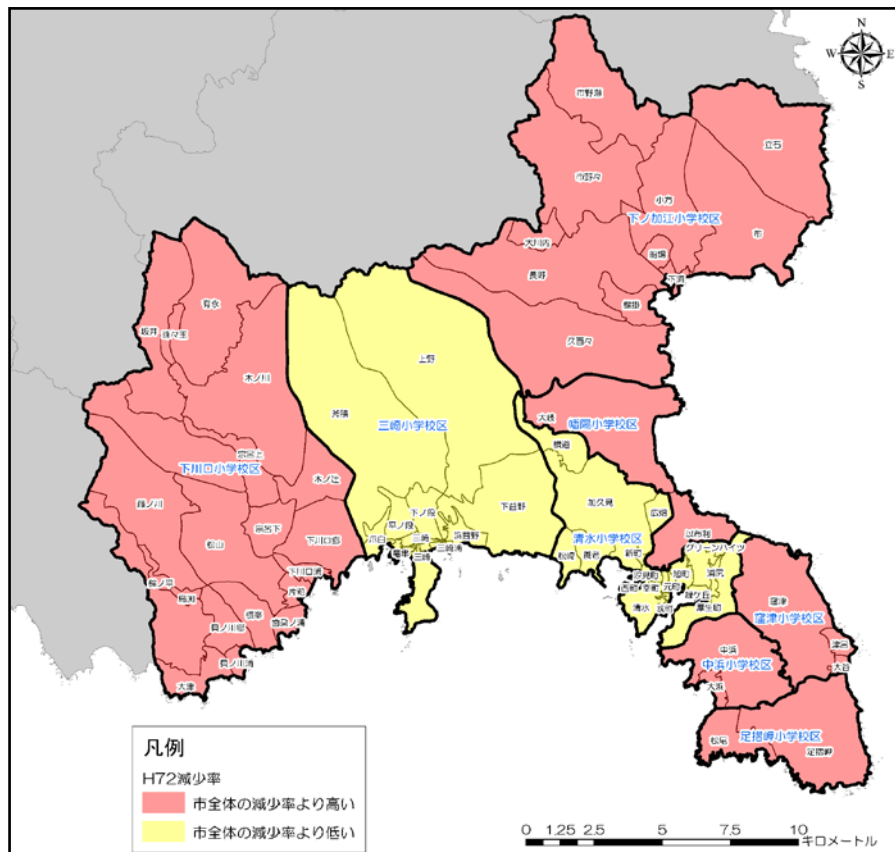
項目	字名	現況人口	将来予測人口			
		平成22年 (2010年)	平成32年 (2020年)	減少割合 (H32/H22)	平成72年 (2060年)	減少割合 (H72/H22)
土佐清水市全体人口	パターン1	16,029	13,460	-16%	5,259	-67%
下ノ加江小学校区	東谷、布郷、布浦、立石、下浦、船場、小方、長野、市野々、市野瀬、大八、大川内、鍵掛、久百々	1,815	1,469	-19%	469	-74%
幡陽小学校区	大岐、以布利	1,196	989	-17%	366	-69%
窪津小学校区	窪津、津呂、大谷	758	616	-19%	190	-75%
足摺岬小学校区	足摺岬、松尾	1,016	829	-18%	219	-78%
中浜小学校区	中浜、大浜	909	743	-18%	242	-73%
清水小学校区	浦尻、厚生町、市街地、加久見、横道、養老、松崎	7,105	6,180	-13%	2,784	-61%
三崎小学校区	上野、益野、斧積、下ノ段、平ノ段、爪白、竜串、三崎浦	1,943	1,629	-16%	654	-66%
下川口小学校区	下川口郷、下川口浦、木ノ辻、片粕、松山、宗呂上、宗呂下、木ノ川、坂井、珠々玉、有永、貝ノ川郷、貝ノ川浦、齒染ノ浦、横峯、鳥淵、鉾ノ平、藤ノ川、大津	1,287	1,015	-21%	317	-75%
計		16,029	13,470	-16%	5,241	-67%

注：地区別の人口は、平成22年国勢調査における小地域毎の5歳階級別人口による。

地区別の合計と全体とは四捨五入等の関係で合致しない。

また、地区別の将来予測人口の合計と土佐清水市全体の予測人口とは四捨五入等の関係で合致しない。

小学校区別の将来推計人口の推移



注：基となる図面はe-Stat（世界測地系平面直角座標系・Shape形式）による国調調査区

小学校区別の将来推計の状況

3.2 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

(1) 人口予測におけるシミュレーション

将来人口推計におけるパターン 1（国立社会保障・人口問題研究所による推計）を基に、以下のシミュレーションによる人口推計を行います。

表 シミュレーションの考え方

項目	パターン	考え方	推計年
シミュレーション 1	パターン 1 (国立社会保障・人口問題研究所における推計準拠)	仮に合計特殊出生率*が平成 42 年(2030 年)までに人口置換水準(2.1)*まで上昇したとした場合のシミュレーション	基準年：2010 年 推計年：2015 年～2060 年
			合計特殊出生率の変化 2015：1.37、2020：1.5 2025：1.8、2030：2.1
シミュレーション 2	パターン 1 (国立社会保障・人口問題研究所における推計準拠)	仮に合計特殊出生率*が平成 42 年(2030 年)までに人口置換水準(2.1)*まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした場合(転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合)のシミュレーション	基準年：2010 年 推計年：2015 年～2060 年
			合計特殊出生率の変化 2015：1.37、2020：1.5 2025：1.8、2030：2.1 2015 年には、転入・転出が均衡

合計特殊出生率：「15～49 歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの」で、一人の女性がその年齢別出生率で一生の間に産むとしたときの子どもの数に相当する。

人口置換水準：人口が将来にわたって増えも減りもしないで、親の世代と同数で置き換わるための大きさを表す指標であり、日本における平成 25 年の値は 2.07 である。

ここでは、『「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の策定に向けた人口動向分析・将来人口推計について』に準じて、人口置換水準を 2.1 としてシミュレーションを行う。

(2) 自然増減、社会増減の影響度の分析

先に計算したパターン 1 とシミュレーション 1 及びシミュレーション 2 の結果を用いて自然増減、社会増減における影響度を分析します。

表 シミュレーションの考え方

項目	計算方法	結果による影響度
自然増減の影響度	シミュレーション 1 の平成 52(2040)年の推計の総人口／パターン 1 の平成 52(2040)年の推計の総人口	100%未満：1 100～105%：2 105～110%：3 110～115%：4 115%以上：5
社会増減の影響度	シミュレーション 2 の平成 52(2040)年の推計の総人口／シミュレーション 1 の平成 52(2040)年の推計の総人口	100%未満：1 100～110%：2 110～120%：3 120～130%：4 130%以上：5

表 自然増減、社会増減の影響度

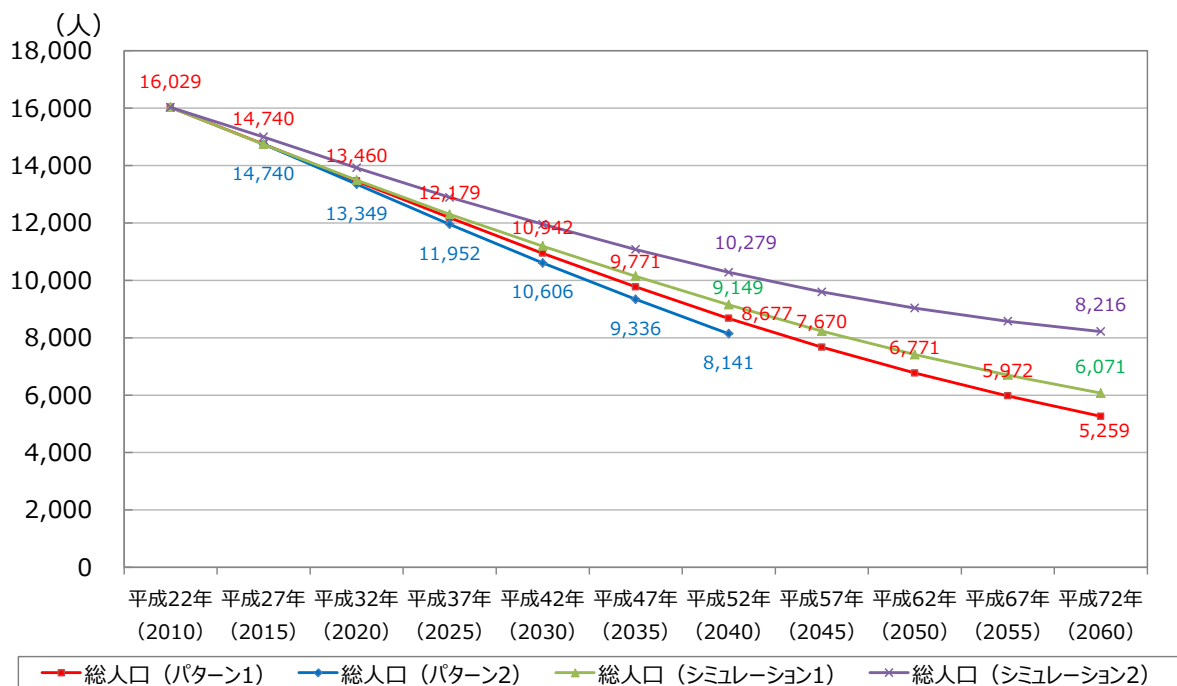
項目	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション 1 の平成 52（2040）年の推計の総人口 =9,149 人	3
	パターン 1 の平成 52（2040）年の推計の総人口 =8,677 人	
	$9,149 / 8,677 = 105\%$	
社会増減の影響度	シミュレーション 2 の平成 52（2040）年の推計の総人口 =10,279 人	3
	シミュレーション 1 の平成 52（2040）年の推計の総人口 =9,149 人	
	$10,279 / 9,149 = 112\%$	

以上の結果より、自然増減の影響度及び社会増減の影響度が高い結果となっており、人口減少に歯止めをかけるためには、自然増減、社会増減に対する対策が必要です。

(3) 総人口の分析

パターン 1、パターン 2、シミュレーション 1、シミュレーション 2 における将来人口の推計結果は、以下のとおりです。

合計特殊出生率を 2.1 とした場合（シミュレーション 1）においても、人口減少に対する大きな歯止めにはならず、人口移動を均衡（シミュレーション 2）とすることによって、人口減少傾向が低減していく結果となっています。



総人口の推計結果（パターン 1、2 及びシミュレーション 1、2）

(4) 人口構造の分析

パターン及びシミュレーションにおける平成 22（2010）年と平成 52（2040）年の人口増減率は以下のとおりです。

これらを比較すると、老年人口（65 歳以上）の減少率は、どの推計パターンも大きな差はありませんが、年少人口（0～14 歳）の減少率は、大きく異なっています。

特にシミュレーション 1 の減少率は、パターン 1 と比べて約 24 ポイントも改善されており、シミュレーション 2 にいたっては約 47 ポイントも改善されています。

表 推計結果ごとの人口増減数

単位：人

		総人口	0-14歳 人口	うち0-4歳 人口	15-64歳 人口	65歳以上 人口	20-39歳 女性人口
2010年	現状値	16,029	1,589	415	8,156	6,284	1,091
2040年	パターン1	8,677	629	191	3,417	4,630	361
	シミュレーション1	9,149	1,010	315	3,509	4,630	564
	シミュレーション2	10,279	1,369	467	4,508	4,402	844
	パターン2	8,141	522	145	2,949	4,671	361

表 推計結果ごとの人口増減率

単位：%

		総人口	0-14歳 人口	うち0-4歳 人口	15-64歳 人口	65歳以上 人口	20-39歳 女性人口
2010年 →2040 年増減率	パターン1	-45.9%	-60.4%	-53.9%	-58.1%	-26.3%	-66.9%
	シミュレーション1	-42.9%	-36.4%	-24.1%	-57.0%	-26.3%	-48.3%
	シミュレーション2	-35.9%	-13.8%	12.5%	-44.7%	-29.9%	-22.7%
	パターン2	-49.2%	-67.1%	-65.0%	-63.8%	-25.7%	-66.9%

(5) 老年人口比率の変化（長期推計）

パターン 1 とシミュレーション 1、2 について、平成 72（2060）年まで推計した 5 年毎の年少人口比率、生産年齢人口比率、老年人口（65 歳以上）比率は、以下のとおりです。

老年人口（65 歳以上）比率に着目すると、パターン 1 の場合には今後も増加を続け、平成 57（2045）年以降は、減少しています。

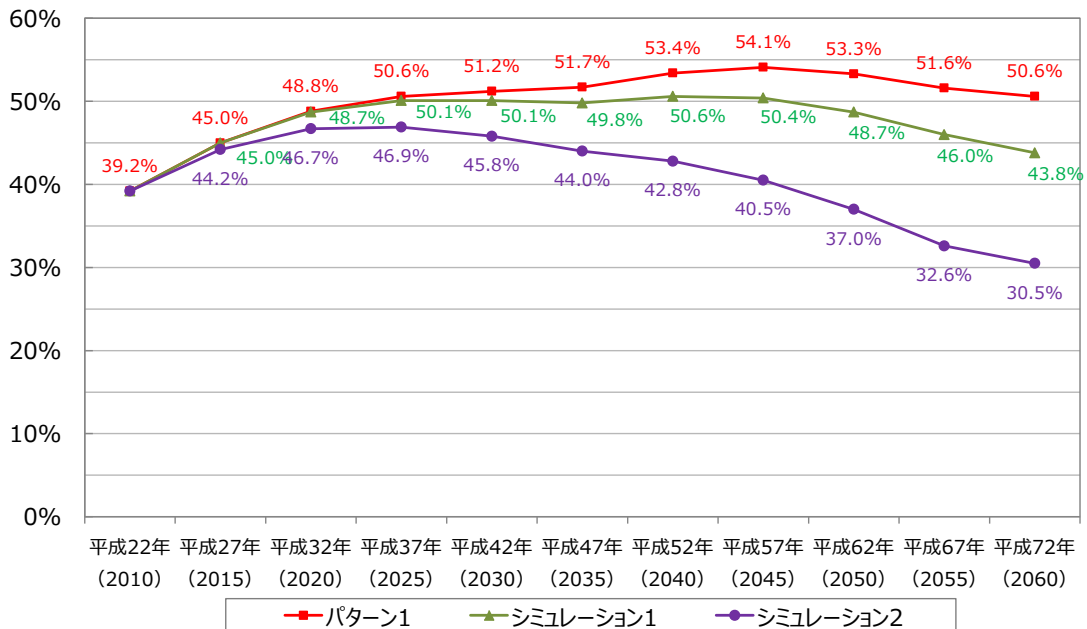
シミュレーション 1 の場合は、平成 52（2040）年までは増加を続けますが、それ以降は減少しています。

シミュレーション 2 の場合は、平成 37（2025）年までは増加を続けますが、それ以降は減少しています。

表 平成22（2010）年から平成72（2060）年までの総人口・年齢3区分別人口比率

		平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)	平成52年 (2040)	平成57年 (2045)	平成62年 (2050)	平成67年 (2055)	平成72年 (2060)
パターン1	総人口（人）	16,029	14,740	13,460	12,179	10,942	9,771	8,677	7,670	6,771	5,972	5,259
	年少人口比率	9.9%	8.8%	8.0%	7.5%	7.1%	7.1%	7.3%	7.5%	7.6%	7.5%	7.3%
	生産年齢人口比率	50.9%	46.2%	43.2%	41.9%	41.6%	41.2%	39.4%	38.4%	39.1%	41.0%	42.1%
	65歳以上人口比率	39.2%	45.0%	48.8%	50.6%	51.2%	51.7%	53.4%	54.1%	53.3%	51.6%	50.6%
	75歳以上人口比率	21.7%	24.5%	28.0%	33.0%	35.9%	36.6%	36.2%	36.0%	37.8%	38.8%	37.7%
シミュレーション1	総人口（人）	16,029	14,737	13,489	12,299	11,193	10,142	9,149	8,230	7,413	6,697	6,071
	年少人口比率	9.9%	8.8%	8.2%	8.4%	9.2%	10.2%	11.0%	11.6%	12.1%	12.3%	12.4%
	生産年齢人口比率	50.9%	46.2%	43.1%	41.5%	40.7%	40.0%	38.3%	38.0%	39.3%	41.8%	43.7%
	65歳以上人口比率	39.2%	45.0%	48.7%	50.1%	50.1%	49.8%	50.6%	50.4%	48.7%	46.0%	43.8%
	75歳以上人口比率	21.7%	24.5%	27.9%	32.7%	35.1%	35.3%	34.3%	33.5%	34.5%	34.6%	32.7%
シミュレーション2	総人口（人）	16,029	14,995	13,917	12,890	11,957	11,078	10,279	9,598	9,032	8,574	8,216
	年少人口比率	9.9%	8.8%	8.4%	9.0%	10.4%	11.9%	13.3%	14.3%	14.9%	15.0%	15.0%
	生産年齢人口比率	50.9%	47.0%	44.9%	44.0%	43.9%	44.1%	43.9%	45.1%	48.1%	52.4%	54.5%
	65歳以上人口比率	39.2%	44.2%	46.7%	46.9%	45.8%	44.0%	42.8%	40.5%	37.0%	32.6%	30.5%
	75歳以上人口比率	21.7%	24.1%	27.1%	31.2%	32.8%	32.3%	30.6%	28.7%	28.4%	27.0%	24.2%

老年人口比率（％）



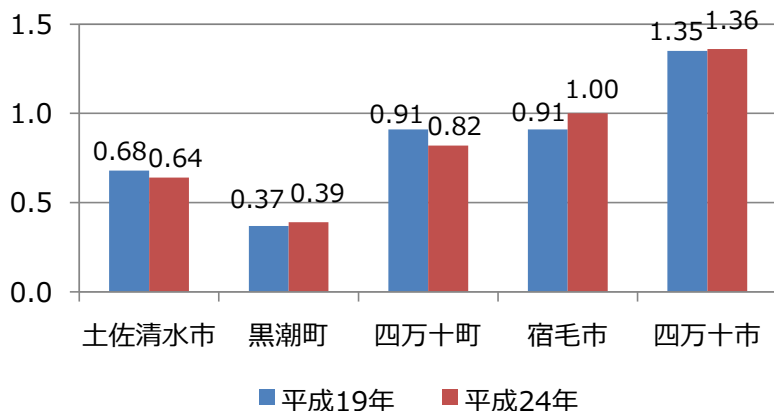
老年人口比率の長期推計（パターン 1 とシミュレーション 1、2）

3.3 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

(1) 小売店など民間利便施設の進出・撤退の状況

本市の平成 24 年の小売吸引力係数は 0.64 となっており、平成 19 年の 0.68 と比べて微減の傾向にあります。また、平成 19 年、平成 24 年ともに、高知県内他市町村の平均（1.0）より小さい値となっています。

このまま、人口減少が進行した場合、市内での購買はさらに減少すると考えられ、小売吸引力係数が小さくなると想定されるとともに、小売店の撤退に繋がることが懸念されます。



資料：平成 19 年は商業統計、平成 24 年は経済センサスによる。

注：小売吸引力：市町村の人口一人当たりの小売販売額÷県の人口一人当たりの小売販売額

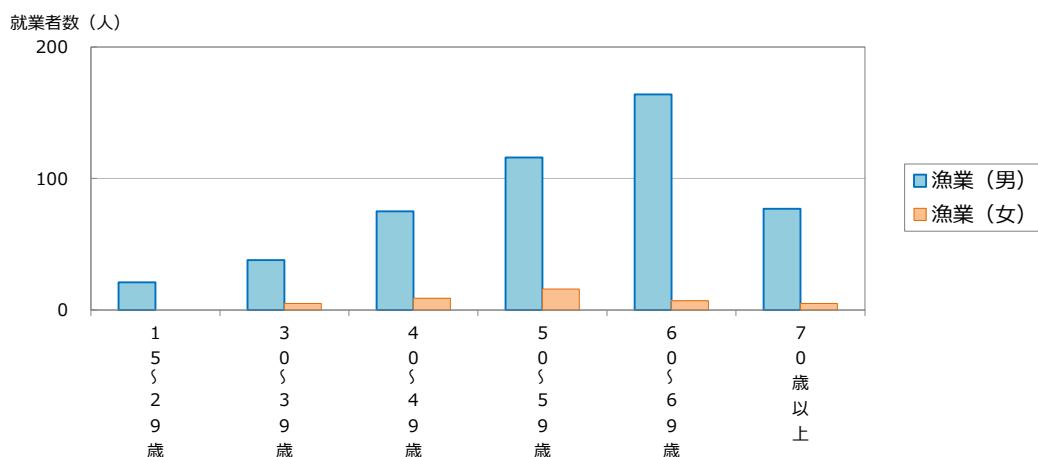
小売吸引力指数は、1.0 が県平均。1.0 を超えると他市町村からの買い物客の流入が流出を上回り、逆に 1.0 を下回ると他市町村への流出超過を示している。

小売吸引力係数

(2) 地域の産業における人材（人手）の過不足状況

本市の産業において、比較的就業人口が多く、産業特化係数が 1.0 を超えている業種（2.1（10）産業就業別人口参照）として、漁業があげられます。

漁業に就業している人の年齢別構成をみると、男性では 60 歳代が最も多く、次いで 50 歳代となっています。また、女性では 50 歳代が最も多く、次いで 40 歳代となっています。主たる就業者である 50～60 歳代が離職することとなる 10～20 年後においても、本市の人口減少が続くと想定されることから、漁業における人材不足が懸念されています。

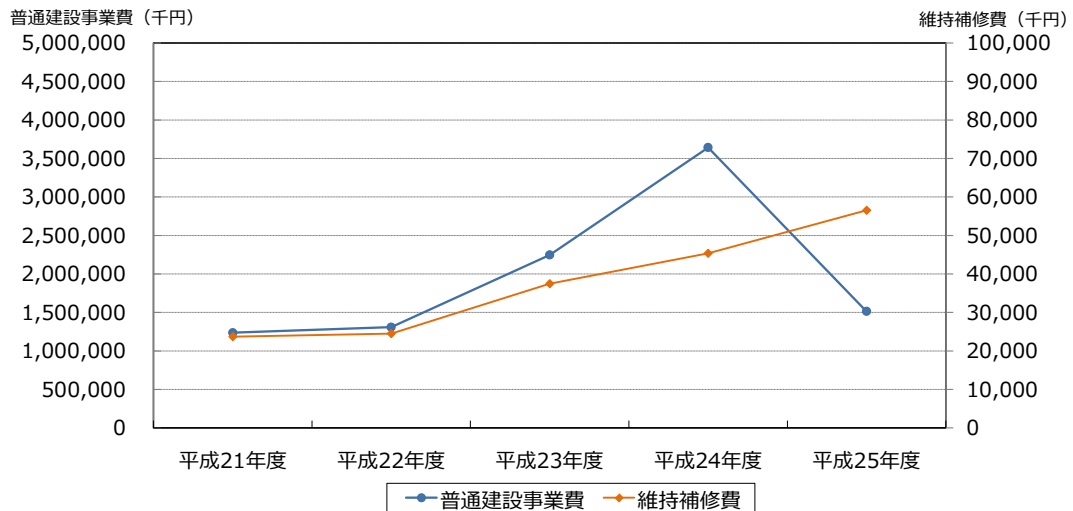


資料：平成 22 年国勢調査（産業等基本集計）

漁業における年代別就業人口

(3) 公共施設の維持管理・更新等への影響

本市の性質別歳出の内、維持補修費は年々増加傾向にあります。また、施設等の整備に充当される普通建設事業費は、平成 25 年度には減少したものの、毎年約 12 億円から約 36 億円の整備がなされ、将来において、これらの維持補修費が発生すると考えられます。



資料：土佐清水市財政状況

普通建設事業費、維持補修費の推移

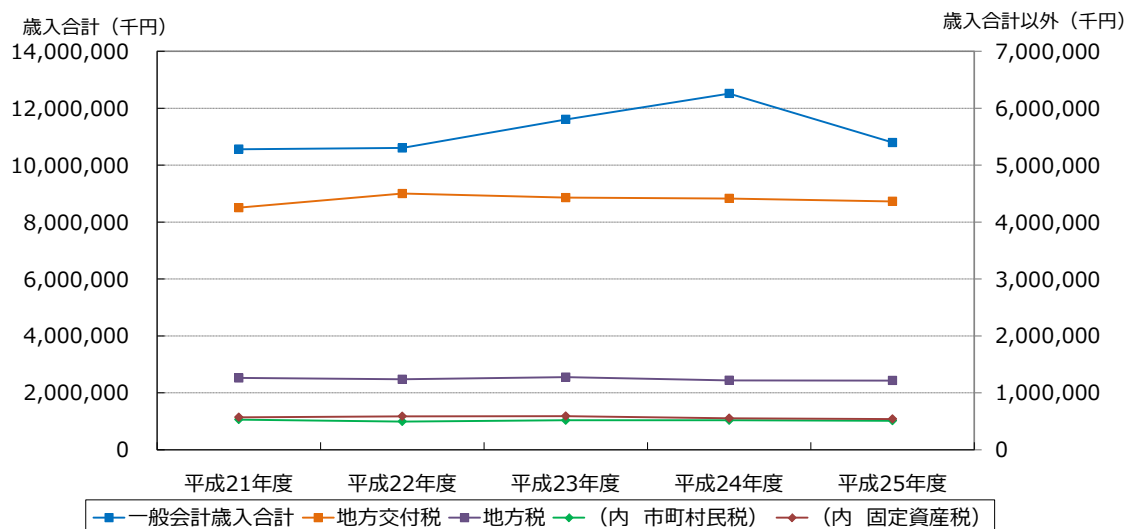
(4) 社会保障等の財政需要、税収等の増減による地方公共団体の財政状況への影響

本市の歳入合計は、増加をしていましたが、平成 25 年度には平成 21 年度とほぼ同程度にまで減少しました。

地方交付税は平成 22 年度をピークに減少傾向にあります。

また、地方税は微減の傾向にあります。地方税の内、市町村民税もわずかながら減少傾向にあり、固定資産税も土地価格の低迷等から減少しています。

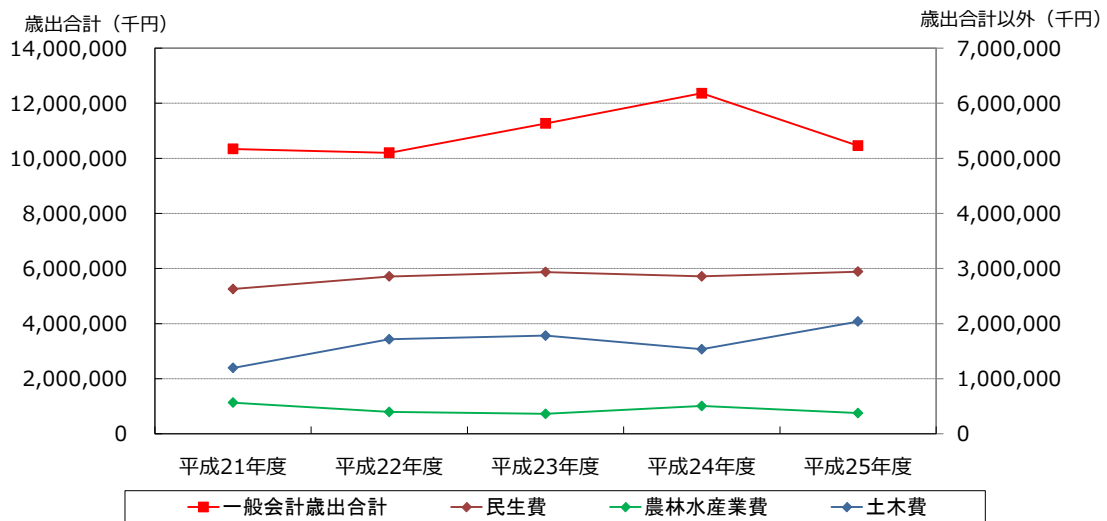
このまま人口減少が続くと市町村民税も減少していくと想定されます。



資料：土佐清水市財政状況

一般会計歳入の推移

本市の歳出は、歳入と連動して増減を繰り返しながら増加傾向にあります。その中で、まちづくり関係に使用される土木費はやや増加傾向にあります。また、社会福祉や児童福祉に充当される民生費も増加傾向にあります。

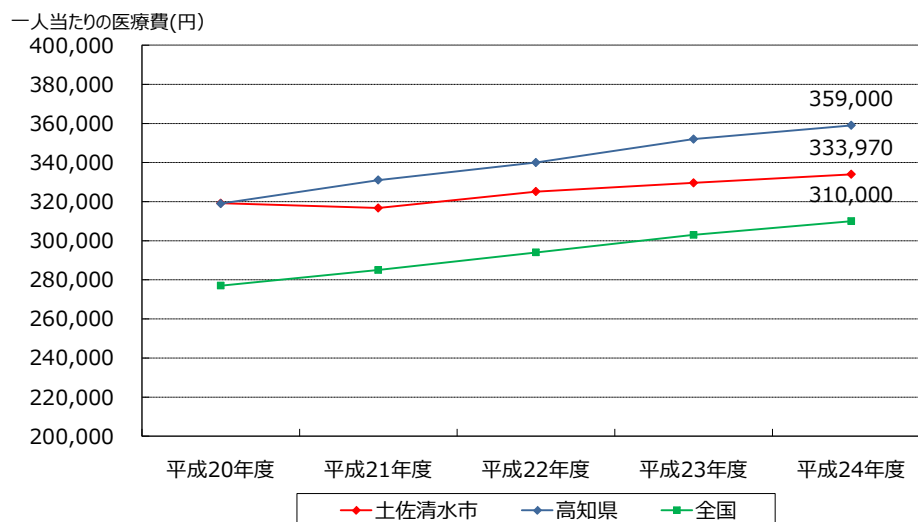


資料：土佐清水市財政状況

一般会計歳出の推移

本市の一人当たりの医療費は、年々増加傾向にあり、平成 24 年度には約 33 万円となっています。この数値は、高知県（約 36 万円）に比べて低い値ですが、全国（約 31 万円）と比べて高い値となっています。

さらに、このまま人口が減少し、高齢者が占める割合が増加していけば、一人当たりの医療費も増加していくと想定されます。



資料：厚生労働省

一人当たりの医療費の推移

4 章 将来展望に向けた調査分析

「第七次土佐清水市総合振興計画」の策定に向けて、平成 27 年 1 月に市民 1,500 人に対してアンケート調査を実施し、409 人から回答をいただきました。

その主だった結果は、以下のとおりです。

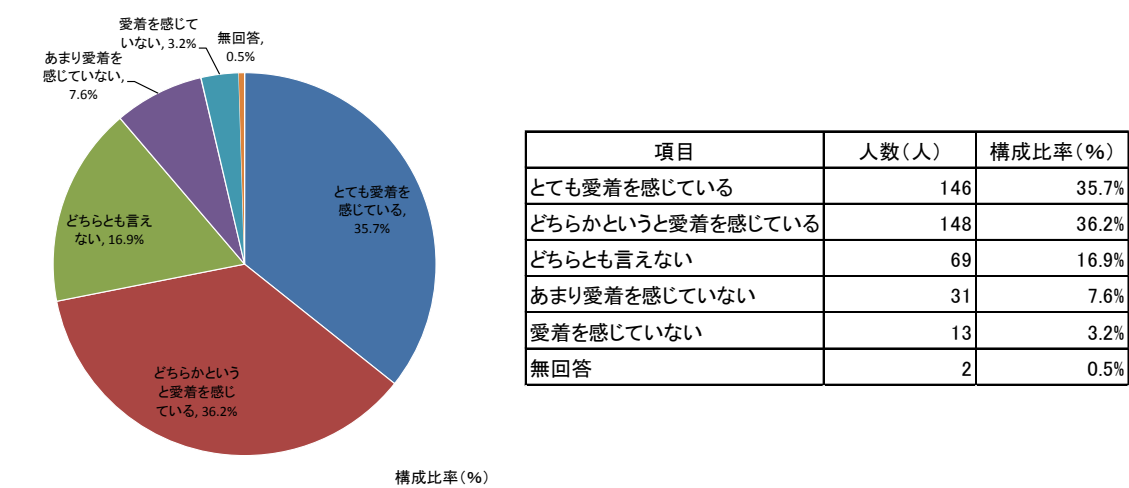
4.1 一般の方を対象とした調査

(1) 市への愛着について

①市に「自分のまち」としての愛着をどの程度感じていますか。

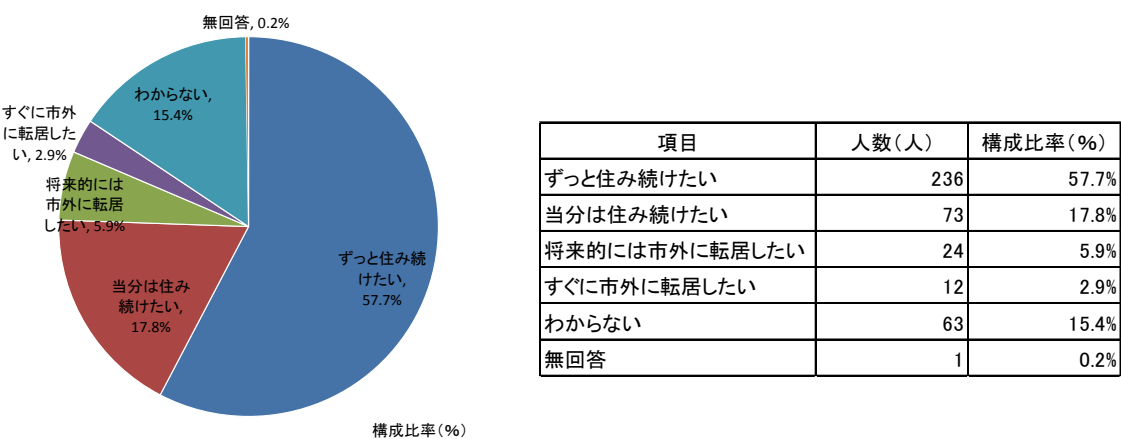
「どちらかというと愛着を感じている」が 36.2%で最も多くなっています。

なお、愛着を感じている（「とても愛着を感じている」「どちらかというと愛着を感じている」の合計）は 71.9%となり、大部分の方が愛着を感じている結果となっています。



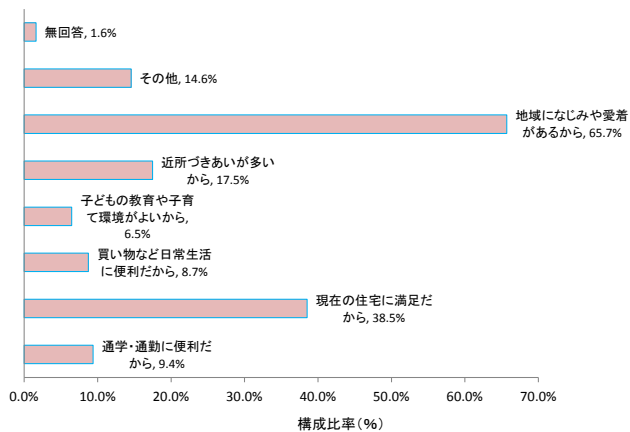
②今後も市に住み続けたいですか。

「ずっと住み続けたい」が 57.7%で最も多くなっており、次いで「当分は住み続けたい」(17.8%) の順となっています。



③「ずっと住み続けたい」「当分は住み続けたい」を選択した人で、その理由は何ですか。（2つ以内を選択）

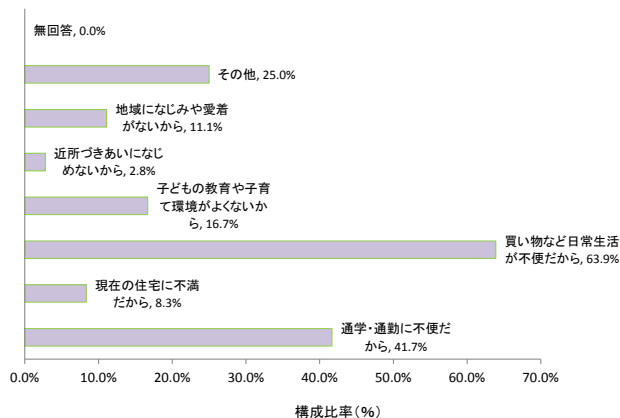
「地域になじみや愛着があるから」が65.7%で最も多くなっており、次いで「現在の住宅に満足だから」（38.5%）、「近所づきあいが多いから」（17.5%）の順となっています。



項目	人数(人)	構成比率(%)
通学・通勤に便利だから	29	9.4%
現在の住宅に満足だから	119	38.5%
買い物など日常生活に便利だから	27	8.7%
子どもの教育や子育て環境がよいから	20	6.5%
近所づきあいが多いから	54	17.5%
地域になじみや愛着があるから	203	65.7%
その他	45	14.6%
無回答	5	1.6%
回答者数	309	

④「将来的には市外に転居したい」「すぐに市外に転居したい」を選択した人で、その理由は何ですか。（2つ以内を選択）

「買い物など日常生活が不便だから」が63.9%で最も多くなっており、次いで「通学・通勤に不便だから」（41.7%）の順となっています。

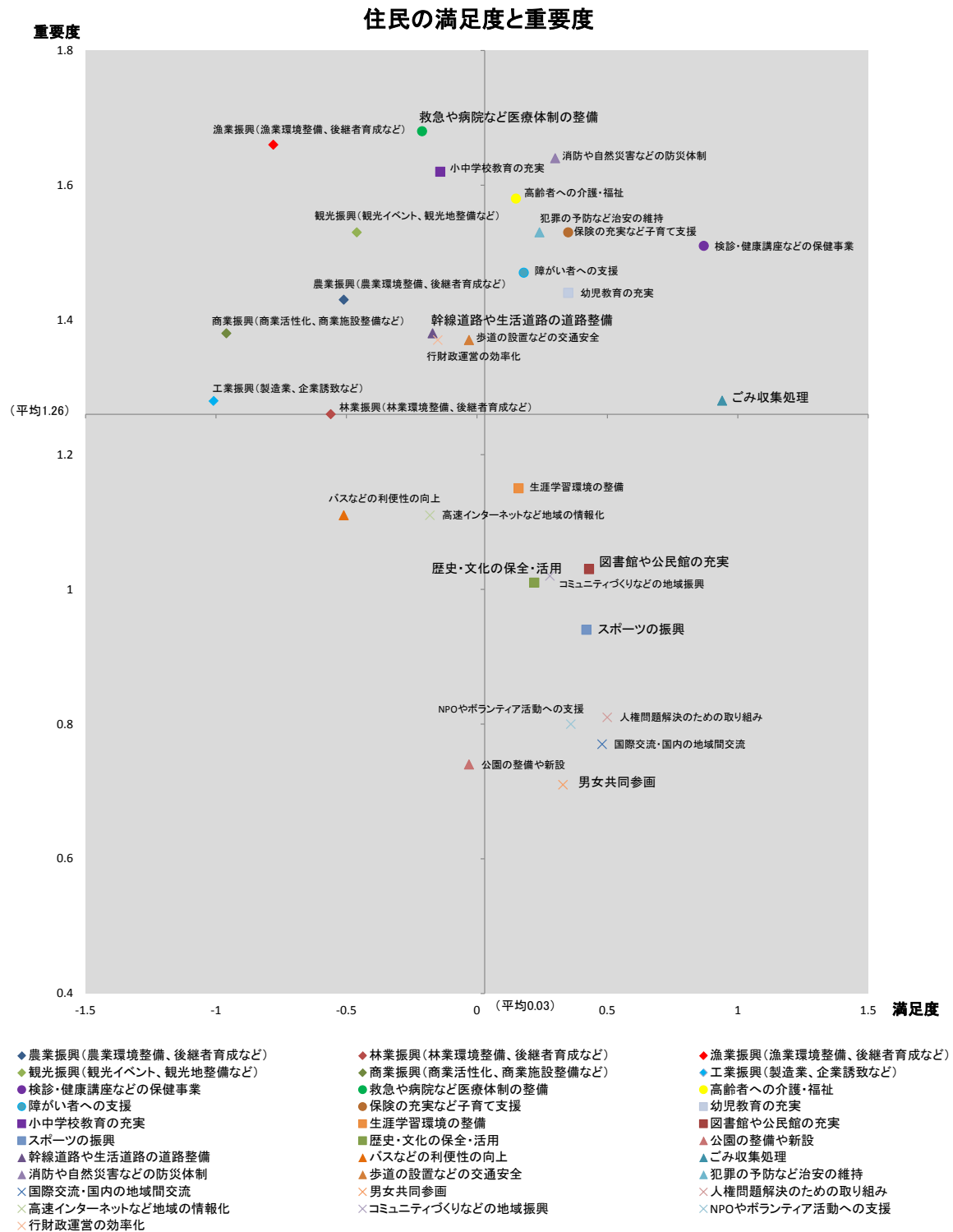


項目	人数(人)	構成比率(%)
通学・通勤に不便だから	15	41.7%
現在の住宅に不満だから	3	8.3%
買い物など日常生活が不便だから	23	63.9%
子どもの教育や子育て環境がよいから	6	16.7%
近所づきあいにないから	1	2.8%
地域になじみや愛着がないから	4	11.1%
その他	9	25.0%
無回答	0	0.0%
回答者数	36	

(2) まちづくりの現状について

①産業の振興、保健・福祉・介護・医療、教育・文化、生活環境・都市基盤、行財政・まちづくりにおける満足度と重要度

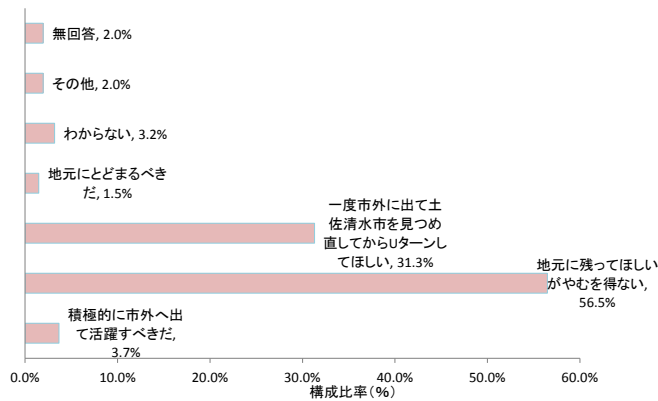
満足度が平均より低く、重要度が平均より高いものとして、農業、商業、工業といった産業の振興全般があげられます。また、救急や病院など医療体制の整備、小中学校教育の充実、幹線道路や生活道路の道路整備等があげられます。



(3) 若者の流出について

①本市から若者の流出が続いていますが、そのことについてどう思いますか。

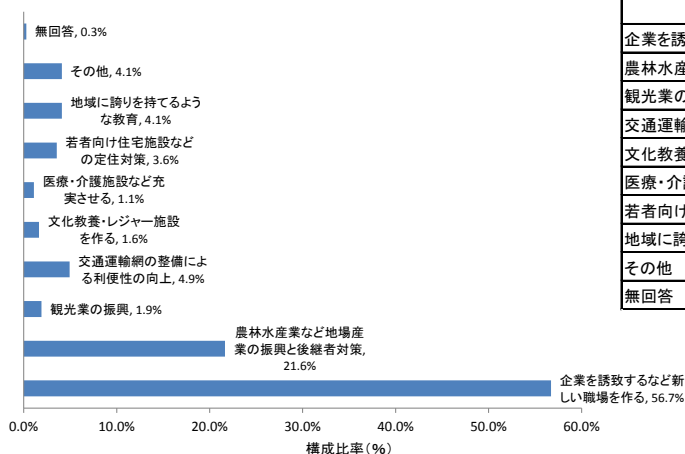
「地元に残ってほしいがやむを得ない」が56.5%で最も多くなっており、次いで「一度市外に出て土佐清水市を見つめ直してからUターンしてほしい」（31.3%）の順となっています。



項目	人数(人)	構成比率(%)
積極的に市外へ出て活躍すべきだ	15	3.7%
地元に残ってほしいがやむを得ない	231	56.5%
一度市外に出て土佐清水市を見つめ直してからUターンしてほしい	128	31.3%
地元にとどまるべきだ	6	1.5%
わからない	13	3.2%
その他	8	2.0%
無回答	8	2.0%

②「地元に残ってほしいがやむを得ない」「一度市外に出て土佐清水市を見つめ直してから Uターンしてほしい」「地元にとどまるべきだ」を選択した人で、若者を定着、U ターンさせるためには本市では何に力を入れるべきだと思いますか。

「企業を誘致するなど新しい職場を作る」が56.7%で最も多くなっており、次いで「農林水産業など地場産業の振興と後継者対策」（21.6%）の順となっています。



項目	人数(人)	構成比率(%)
企業を誘致するなど新しい職場を作る	207	56.7%
農林水産業など地場産業の振興と後継者対策	79	21.6%
観光業の振興	7	1.9%
交通運輸網の整備による利便性の向上	18	4.9%
文化教養・レジャー施設を作る	6	1.6%
医療・介護施設など充実させる	4	1.1%
若者向け住宅施設などの定住対策	13	3.6%
地域に誇りを持てるような教育	15	4.1%
その他	15	4.1%
無回答	1	0.3%

4.2 学生を対象とした調査

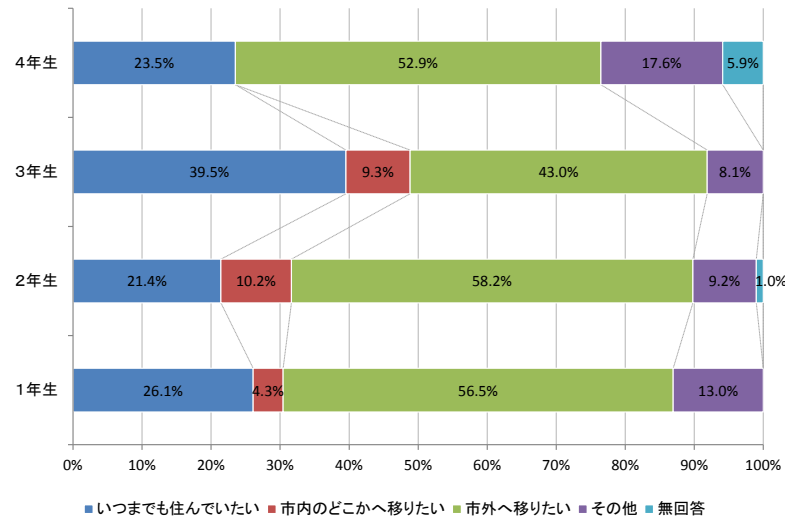
(1) 高校生（全日制、定時制）

「第七次土佐清水市総合振興計画」の策定に向けて、平成 27 年 1 月に高校生（市内外全日制、定時制）341 人に対してアンケート調査を実施し、274 人から回答をいただきました。

その主だった結果は、以下のとおりです。

①これからも土佐清水市に住んでいたいと思いますか。

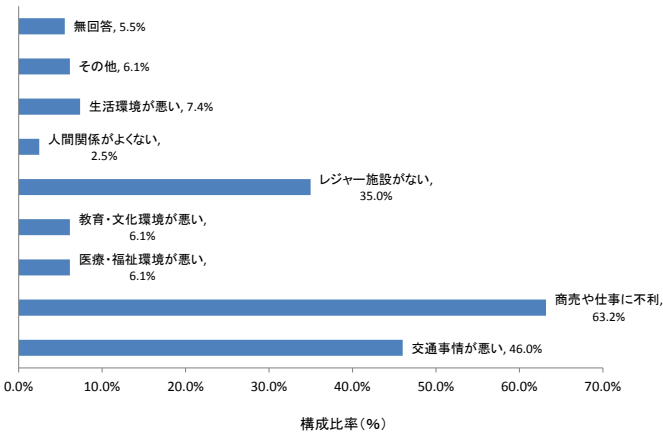
3 年生では、「いつまでも住んでいたい」「市内のどこかへ移りたい」の合計が約 49%と最も多くなっていますが、1 年生、2 年生、4 年生では「市外へ移りたい」が最も多く、5 割を超えています。



項目	1 年生	2 年生	3 年生	4 年生
いつまでも住んでいたい	18	21	34	4
市内のどこかへ移りたい	3	10	8	0
市外へ移りたい	39	57	37	9
その他	9	9	7	3
無回答	0	1	0	1

②「市内のどこかへ移りたい」「市外へ移りたい」を選択した人で、移りたい主な理由は何ですか。（2 つ以内を選択）

「商売や仕事に不利」が 63.2%と最も多く、次いで「交通事情が悪い」（46.0%）、「レジャー施設がない」（35.0%）の順となっています。

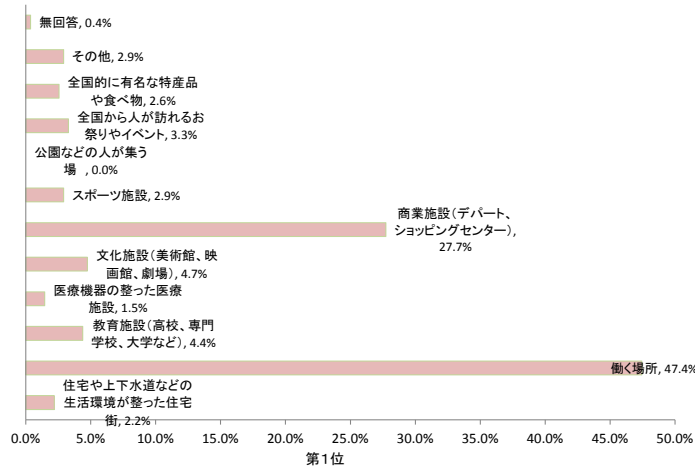


項目	人数(人)	構成比率(%)
交通事情が悪い	75	46.0%
商売や仕事に不利	103	63.2%
医療・福祉環境が悪い	10	6.1%
教育・文化環境が悪い	10	6.1%
レジャー施設がない	57	35.0%
人間関係がよくない	4	2.5%
生活環境が悪い	12	7.4%
その他	10	6.1%
無回答	9	5.5%
回答者数	163	

③土佐清水市に住んでみたいと感じてもらうためには、何が不足していると思いますか。（最も不足していると思う順に3つ選択）

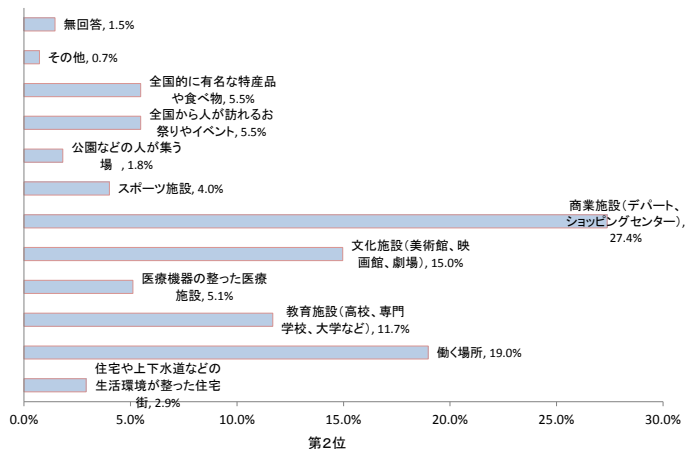
第1位で最も多いのは「働く場所」（47.4%）となっており、第2位で最も多いのは「商業施設（デパート、ショッピングセンター）」（27.4%）となっており、第3位で最も多いのは「働く場所」（15.0%）となっています。

第1位



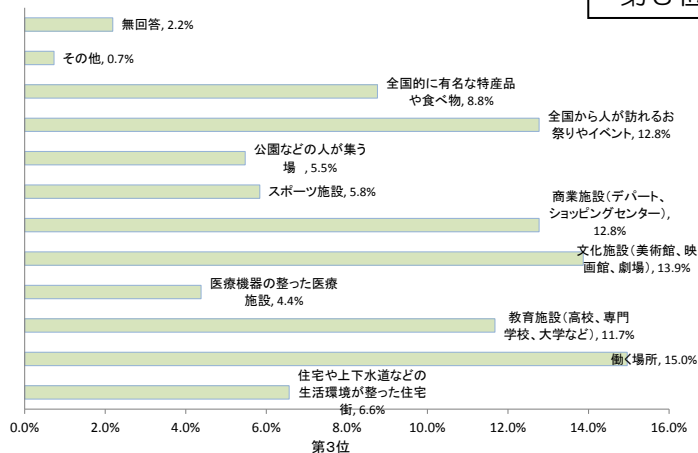
項目	人数(人)	構成比率(%)
住宅や上下水道などの生活環境が整った住宅街	6	2.2%
働く場所	130	47.4%
教育施設(高校、専門学校、大学など)	12	4.4%
医療機器の整った医療施設	4	1.5%
文化施設(美術館、映画館、劇場)	13	4.7%
商業施設(デパート、ショッピングセンター)	76	27.7%
スポーツ施設	8	2.9%
公園などの人が集う場	0	0.0%
全国から人が訪れるお祭りやイベント	9	3.3%
全国的に有名な特産品や食べ物	7	2.6%
その他	8	2.9%
無回答	1	0.4%

第2位



項目	人数(人)	構成比率(%)
住宅や上下水道などの生活環境が整った住宅街	8	2.9%
働く場所	52	19.0%
教育施設(高校、専門学校、大学など)	32	11.7%
医療機器の整った医療施設	14	5.1%
文化施設(美術館、映画館、劇場)	41	15.0%
商業施設(デパート、ショッピングセンター)	75	27.4%
スポーツ施設	11	4.0%
公園などの人が集う場	5	1.8%
全国から人が訪れるお祭りやイベント	15	5.5%
全国的に有名な特産品や食べ物	15	5.5%
その他	2	0.7%
無回答	4	1.5%

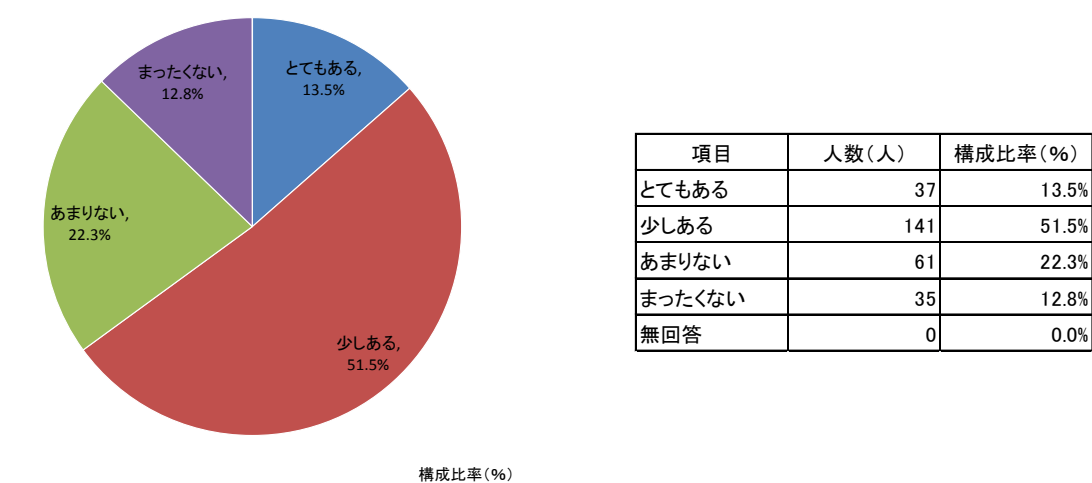
第3位



項目	人数(人)	構成比率(%)
住宅や上下水道などの生活環境が整った住宅街	18	6.6%
働く場所	41	15.0%
教育施設(高校、専門学校、大学など)	32	11.7%
医療機器の整った医療施設	12	4.4%
文化施設(美術館、映画館、劇場)	38	13.9%
商業施設(デパート、ショッピングセンター)	35	12.8%
スポーツ施設	16	5.8%
公園などの人が集う場	15	5.5%
全国から人が訪れるお祭りやイベント	35	12.8%
全国的に有名な特産品や食べ物	24	8.8%
その他	2	0.7%
無回答	6	2.2%

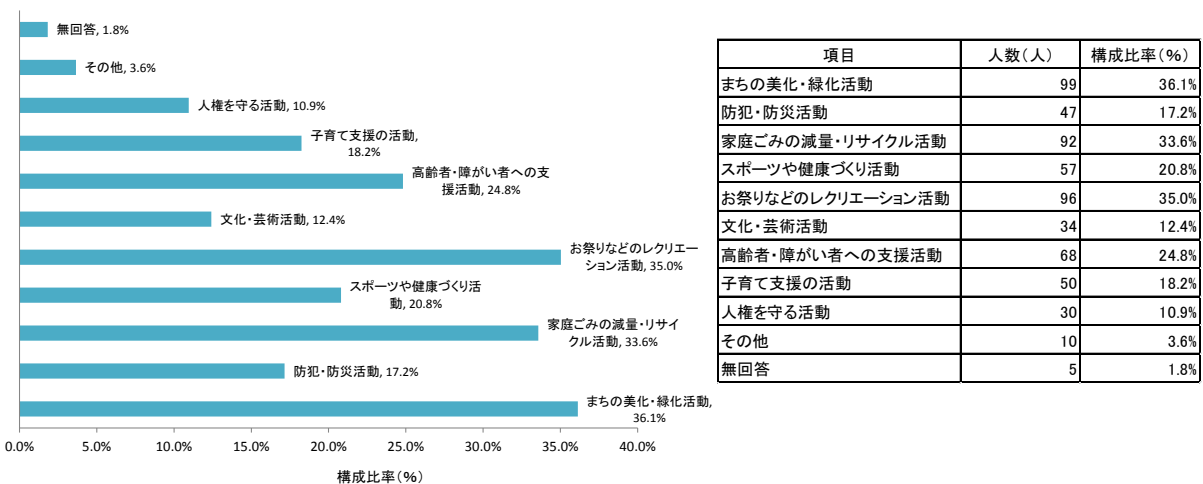
④あなたは土佐清水市のまちづくりに興味や関心がありますか。

まちづくりに興味がある（「とてもある」「少しある」の合計）は、65.0%となり、半数以上がまちづくりに興味を示しています。



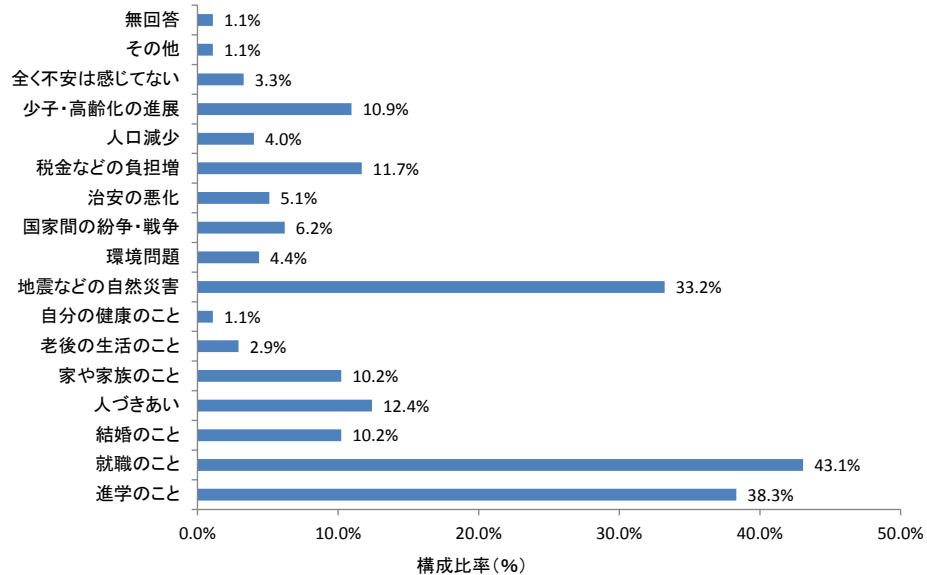
⑤あなたは市のまちづくりに、どのように役立てると思いますか。あなたが現在または将来できると思う活動を選んでください。（複数選択可）

「まちの美化・緑化活動」が36.1%で最も多く、次いで「お祭りなどのレクリエーション活動」（35.0%）、「家庭ごみの減量・リサイクル活動」（33.6%）の順となっています。



⑥あなたは将来に対して、どんなことが不安ですか。（3つ以内を選択）

「就職のこと」が43.1%で最も多く、次いで「進学のこと」（38.3%）、「地震などの自然災害」（33.2%）の順となっています。



項目	人数(人)	構成比率(%)
進学のこと	105	38.3%
就職のこと	118	43.1%
結婚のこと	28	10.2%
人づきあい	34	12.4%
家や家族のこと	28	10.2%
老後の生活のこと	8	2.9%
自分の健康のこと	3	1.1%
地震などの自然災害	91	33.2%
環境問題	12	4.4%
国家間の紛争・戦争	17	6.2%
治安の悪化	14	5.1%
税金などの負担増	32	11.7%
人口減少	11	4.0%
少子・高齢化の進展	30	10.9%
全く不安は感じてない	9	3.3%
その他	3	1.1%
無回答	3	1.1%
回答者数	274	

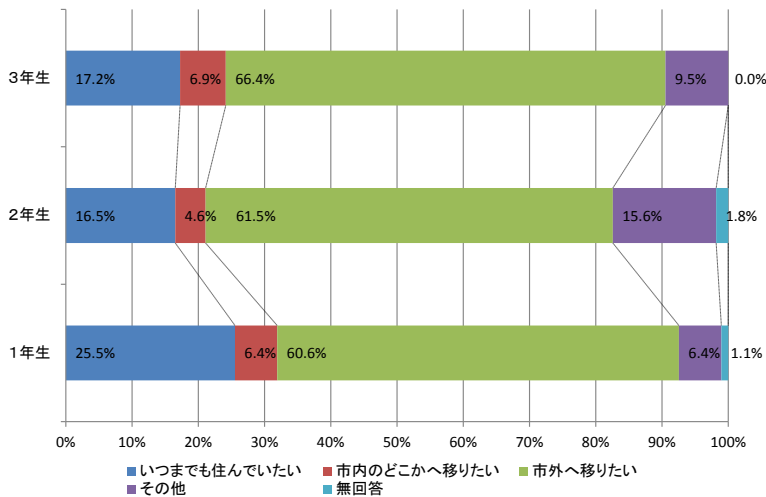
(2) 中学生

「第七次土佐清水市総合振興計画」の策定に向けて、平成 27 年 1 月に中学生 341 人に対してアンケート調査を実施し、319 人から回答をいただきました。

その主だった結果は、以下のとおりです。

①これからも土佐清水市に住んでいたいと思いますか。

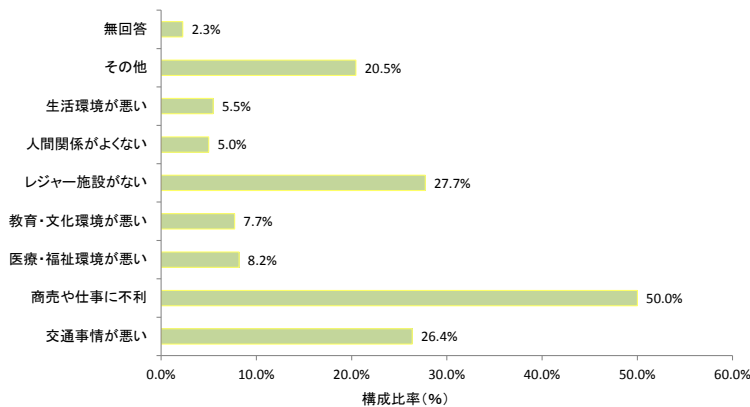
どの学年でも「市外へ移りたい」が最も多く、6 割を超えています。



項目	1年生	2年生	3年生
いつまでも住んでいたい	24	18	20
市内のどこかへ移りたい	6	5	8
市外へ移りたい	57	67	77
その他	6	17	11
無回答	1	2	0

②「市内のどこかへ移りたい」「市外へ移りたい」を選択した人で、移りたい主な理由は何ですか。(2つ以内を選択)

「商売や仕事に不利」が50.0%と最も多く、次いで「レジャー施設がない」(27.7%)、「交通事情が悪い」(26.4%)の順となっています。

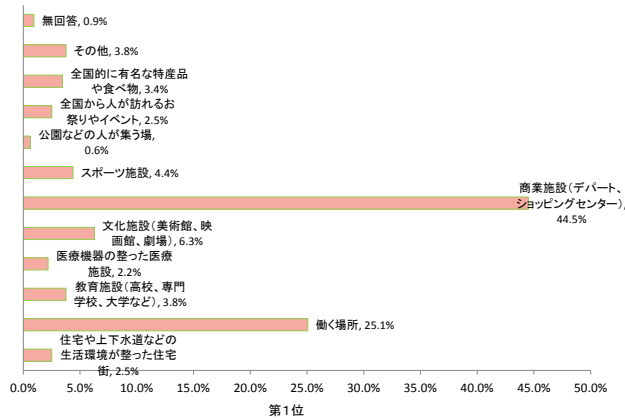


項目	人数(人)	構成比率 (%)
交通事情が悪い	58	26.4%
商売や仕事に不利	110	50.0%
医療・福祉環境が悪い	18	8.2%
教育・文化環境が悪い	17	7.7%
レジャー施設がない	61	27.7%
人間関係が良くない	11	5.0%
生活環境が悪い	12	5.5%
その他	45	20.5%
無回答	5	2.3%
回答者数	220	

③土佐清水市に住んでみたいと感じてもらうためには、何が不足していると思いますか。（最も不足していると思う順に3つ選択）

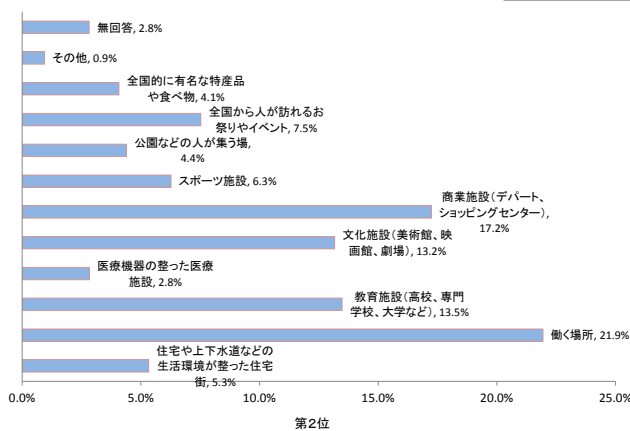
第1位で最も多いのは「商業施設（デパート、ショッピングセンター）」（44.5%）となっており、第2位で最も多いのは「働く場所」（21.9%）となっており、第3位で最も多いのは「文化施設（美術館、映画館、劇場）」（17.2%）となっています。

第1位



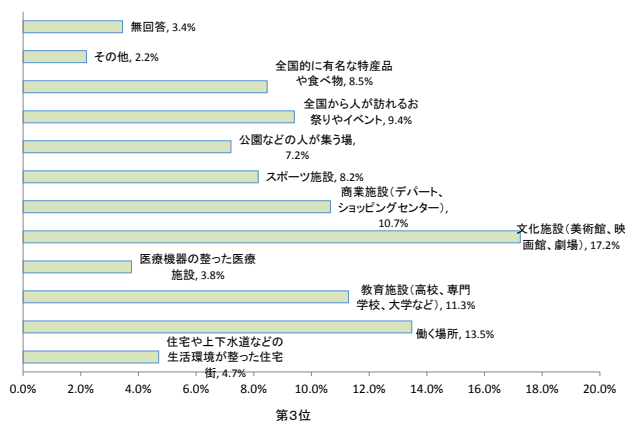
項目	人数(人)	構成比(%)
住宅や上下水道などの生活環境が整った住宅街	8	2.5%
働く場所	80	25.1%
教育施設(高校、専門学校、大学など)	12	3.8%
医療機器の整った医療施設	7	2.2%
文化施設(美術館、映画館、劇場)	20	6.3%
商業施設(デパート、ショッピングセンター)	142	44.5%
スポーツ施設	14	4.4%
公園などの人が集う場	2	0.6%
全国から人が訪れるお祭りやイベント	8	2.5%
全国的に有名な特産品や食べ物	11	3.4%
その他	12	3.8%
無回答	3	0.9%

第2位



項目	人数(人)	構成比(%)
住宅や上下水道などの生活環境が整った住宅街	17	5.3%
働く場所	70	21.9%
教育施設(高校、専門学校、大学など)	43	13.5%
医療機器の整った医療施設	9	2.8%
文化施設(美術館、映画館、劇場)	42	13.2%
商業施設(デパート、ショッピングセンター)	55	17.2%
スポーツ施設	20	6.3%
公園などの人が集う場	14	4.4%
全国から人が訪れるお祭りやイベント	24	7.5%
全国的に有名な特産品や食べ物	13	4.1%
その他	3	0.9%
無回答	9	2.8%

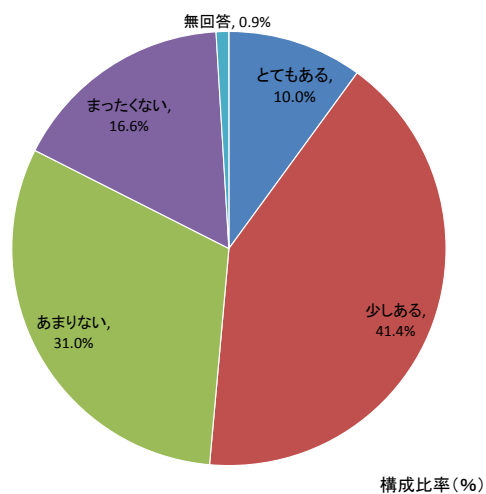
第3位



項目	人数(人)	構成比(%)
住宅や上下水道などの生活環境が整った住宅街	15	4.7%
働く場所	43	13.5%
教育施設(高校、専門学校、大学など)	36	11.3%
医療機器の整った医療施設	12	3.8%
文化施設(美術館、映画館、劇場)	55	17.2%
商業施設(デパート、ショッピングセンター)	34	10.7%
スポーツ施設	26	8.2%
公園などの人が集う場	23	7.2%
全国から人が訪れるお祭りやイベント	30	9.4%
全国的に有名な特産品や食べ物	27	8.5%
その他	7	2.2%
無回答	11	3.4%

④あなたは土佐清水市のまちづくりに興味や関心がありますか。

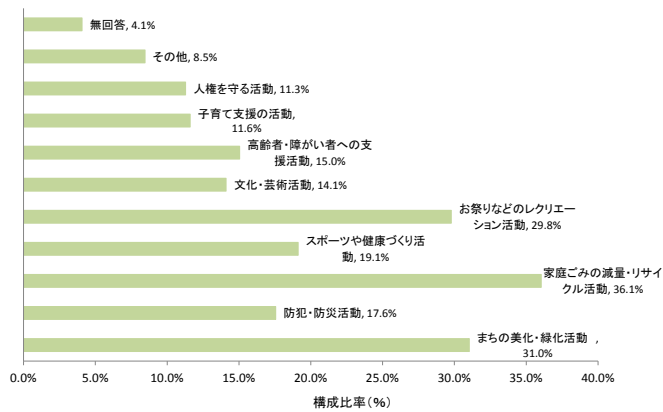
まちづくりに興味がある（「とてもある」「少しある」の合計）は、51.4%となり、半数以上がまちづくりに興味を示しています。



項目	人数(人)	構成比率(%)
とてもある	32	10.0%
少しある	132	41.4%
あまりない	99	31.0%
まったくない	53	16.6%
無回答	3	0.9%

⑤あなたは市のまちづくりに、どのように役立てると思いますか。あなたが現在または将来できると思う活動を選んでください。（複数選択可）

「家庭ごみの減量・リサイクル活動」が36.1%で最も多く、次いで「まちの美化・緑化活動」（31.0%）、「お祭りなどのレクリエーション活動」（29.8%）の順となっています。



項目	人数(人)	構成比率(%)
まちの美化・緑化活動	99	31.0%
防犯・防災活動	56	17.6%
家庭ごみの減量・リサイクル活動	115	36.1%
スポーツや健康づくり活動	61	19.1%
お祭りなどのレクリエーション活動	95	29.8%
文化・芸術活動	45	14.1%
高齢者・障がい者への支援活動	48	15.0%
子育て支援活動	37	11.6%
人権を守る活動	36	11.3%
その他	27	8.5%
無回答	13	4.1%
回答者数	319	

4.3 圏域を単位とする地域連携に関する調査

(1) 通勤・通学の状況

本市に住み他市町村へ通勤している人数の最も多いのが四万十市であり、全就業者数の内、約 5%となっています。また、本市に住み他市町村へ通学している人数の最も多いのも四万十市であり、全通学者の内、約 14%となっています。

一方で他市町村に住み、本市に働いている人数の最も多いのが四万十市であり、全就業者の内、約 4%となっています。また、他市町村に住み、本市に通学している人数の最も多いのが大月町であり、全通学者の内、約 1%となっています。

以上のことから、本市の通勤・通学においては四万十市と非常に関係が深いといえます。

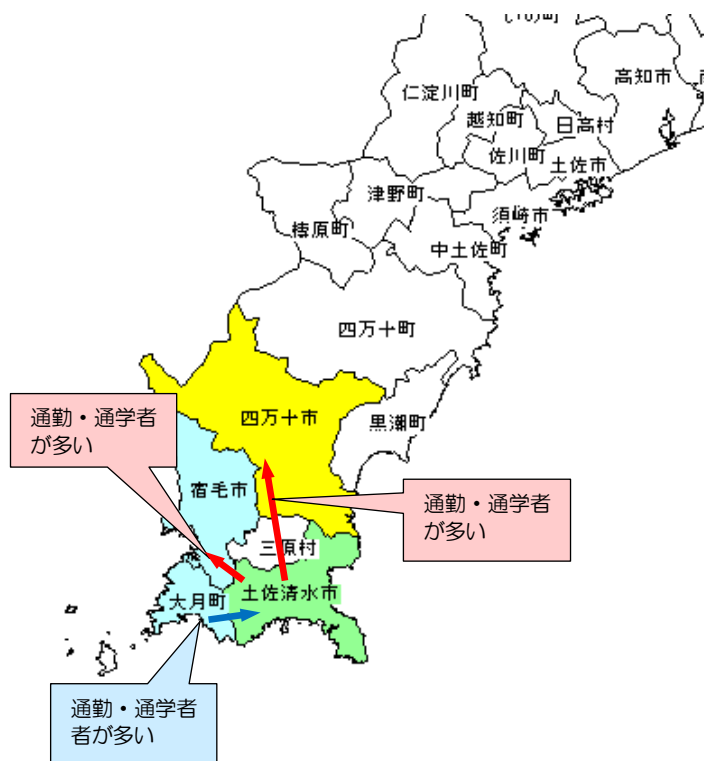


表 就業者・通学者の人数

単位：人

区分		平成22年（就業者）		平成22年（通学者）	
土佐清水市に住む 15歳以上就業者数・通学者数			6,172		408
他市町で働いている 就業者数・通学者数 （流出就業者数・通 学者数）	1位	四万十市	326	四万十市	56
	2位	宿毛市	88	宿毛市	8
	3位	黒潮町	34	黒潮町	1
	4位	大月町	24	大月町	1
	5位	高知市	14	土佐市	1
	その他		186		8
	計		672		75
市内に住み市内で働く就業者数・ 通学者数			5,500		333
土佐清水市で働く 15歳以上就業者数・通学者数			6,001		341
他市町に住み本市で 働いている就業者 数・通学者数 （流入就業者数・通 学者数）	1位	四万十市	252	大月町	2
	2位	宿毛市	68		
	3位	大月町	65		
	4位	黒潮町	31		
	5位	高知市	20		
	その他				0
	計		480		2
市内に住み市内で働く就業者数・ 通学者数			5,500		333

資料：平成22年国勢調査

注：不詳も含んでいるため、合計と合致しない。

(2) 幡多地域定住自立圏

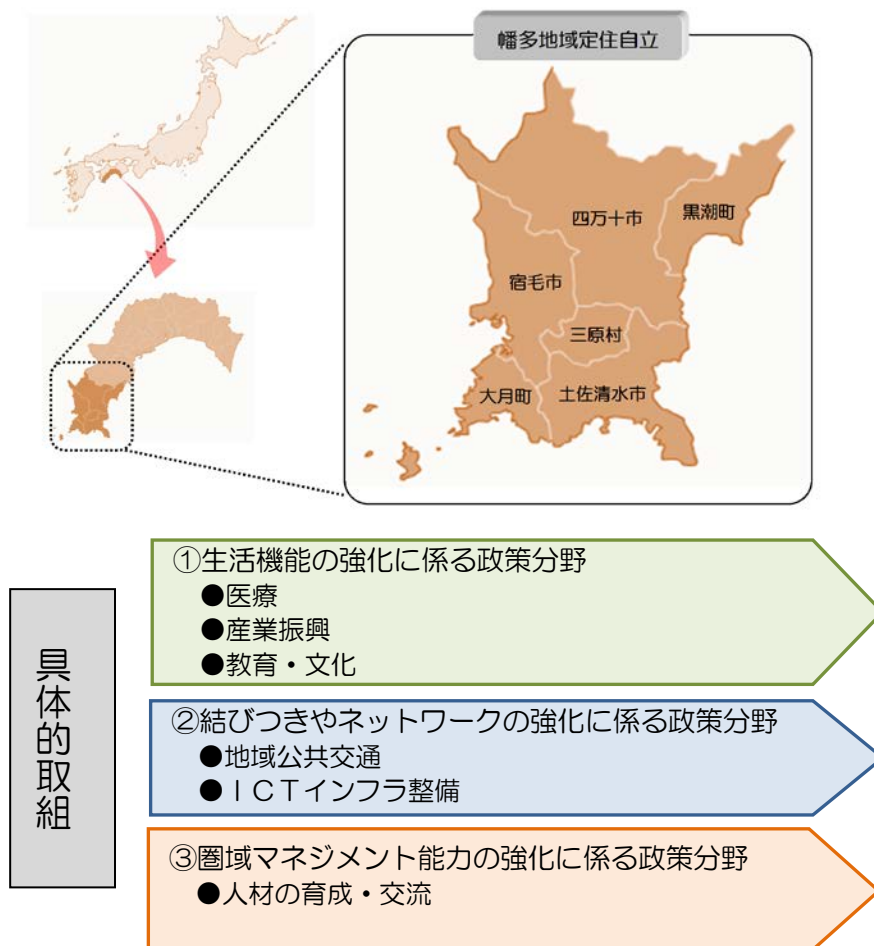
四万十市、宿毛市、土佐清水市、大月町、黒潮町、三原村で形成する本圏域では、「山・川・海（さんせんかい）」の豊かで美しい自然環境と住民活動が織りなす“安らぎと癒しの空間”が広がっており、それを圏域内外の人と分かち合える社会・経済環境を創造していくことで、「定住自立」の圏域を形成することとしています。

まずは、医療を始めとする日常生活に密着し、暮らしに欠かすことのできない諸機能を圏域総体として確保し、高齢者はもとより子育て世代の若者など全ての地域住民が安らぎと癒しを享受し、住みなれた地域で安全に安心して心豊かに暮らし続けることができる圏域を目指します。

さらには、産業振興による安定した雇用の確保を図り、経済活力の維持・向上を実現するために、圏域が有する新鮮で豊富な農林水産物を素材に、域内で付加価値を高める食品加工（二次産業）、流通販売（三次産業）の産業間（農商工）連携、いわゆる六次産業化を推進するなど、圏域が有する多様な地域資源を活用した内発型産業の連携と活性化を進めることで、若者に魅力のある新たな雇用の創出や地域産業の振興を促進します。

そのため、圏域の各市町村が進める様々な地域資源を活用した産業振興や個性的な地域づくりを観光資源として磨き上げ、観光を軸に有機的に連携し情報発信することで、幡多ブランドとして圏域全体の付加価値を高めるとともに、観光を起爆剤にさらなる地域産業の振興につなげます。

また、あわせて交流人口の拡大と圏域への人の流入を促進し、訪れたい、暮らしたいと内外の人々を惹きつける潤いと賑わいのある圏域を目指します。



資料：第2次幡多地域定住自立圏共生ビジョン（平成27年10月）四万十市・宿毛市

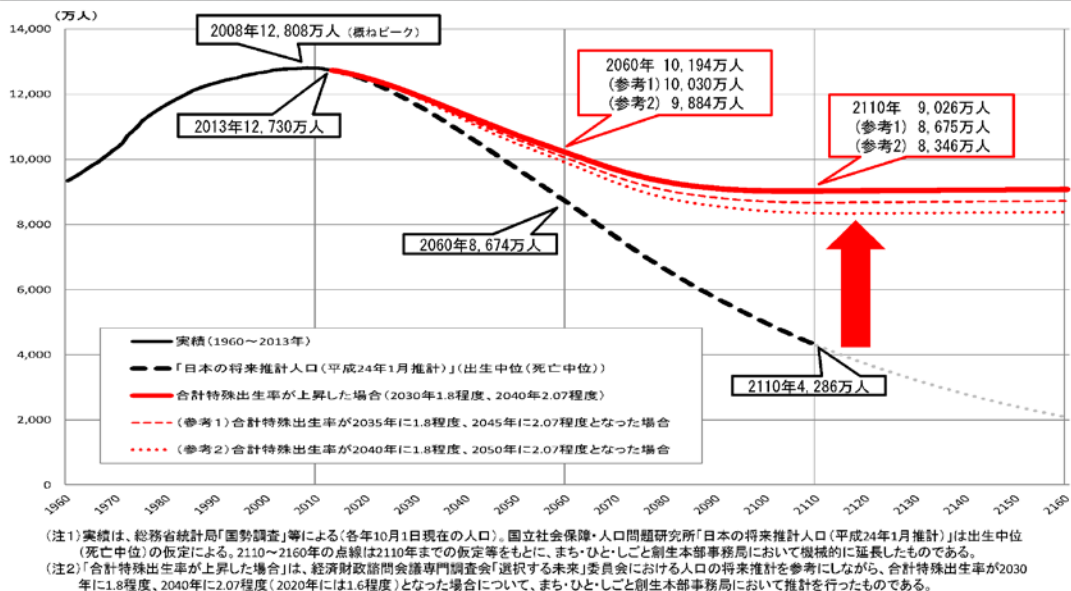
5章 目指すべき将来の方向

5.1 まち・ひと・しごと創生長期ビジョン

日本の人口の現状と目指すべき将来の方向性を示した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（平成 26 年 12 月 27 日）の概要は以下のとおりです。

まち・ひと・しごと創生長期ビジョン	
－国民の「認識の共有」と「未来への選択」を目指して－	
基本視点	
(1)「東京一極集中」を是正する。	
(2)若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する。	
(3)地域の特性に即した地域課題を解決する。	
目指すべき将来の方向	
(1)自らの地域資源を活用した、多様な地域社会の形成を目指す。	
(2)外部との積極的なつながりにより、新たな視点から活性化を図る。	
(3)地方創生が実現すれば、地方が先行して若返る。	
(4)東京圏は、世界に開かれた「国際都市」への発展を目指す。	

- 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（出生中位（死亡中位））によると、2060年の総人口は約8,700万人まで減少すると見通されている。
- 仮に、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度（2020年には1.6程度）まで上昇すると、2060年の人口は約1億200万人となり、長期的には9,000万人程度で概ね安定的に推移するものと推計される。
- なお、仮に、合計特殊出生率が1.8や2.07となる年次が5年ずつ遅くなると、将来の定常人口が概ね300万人程度少なくなると推計される。



資料：まち・ひと・しごと創生長期ビジョン

5.2 本市の目指すべき方向

本市における人口減少への対応として次の二つの方向性が考えられます。

一つは、出生率を上げることにより人口減少に歯止めをかけ、人口の安定と人口構造の維持確保を図るものであり、もう一つは、転出の抑制と転入の増加による人口の維持です。

この二つの対策を進めることが、人口減少に伴う地域の疲弊を抑えることに繋がると考えられます。

そこで、本市が目指すべき将来の方向性として「土佐清水市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に4つの基本目標を掲げ、取組を進めます。

基本目標1 : 基幹産業の復興により安定及び新たな雇用を創出する

本市の基幹産業である農林水産業及び観光業を元気にすることにより、関連産業への波及効果はもちろん、地場の企業の経営基盤の強化等に伴う安定雇用や新たな雇用を生み出す。

基本目標2 : 人の流れをつくる

基幹産業の復興による本市への人の流れをつくるとともに、空き家等既存の資源を有効活用し、田舎暮らしにあこがれるさまざまな世代の人の流れをつくる。

基本目標3 : 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

さまざまなライフステージを希望する全ての世代の希望をかなえる取組を推進するとともに、魅力あるまちづくりを進めていくことにより、いつまでも住み続けられるまちをつくる。

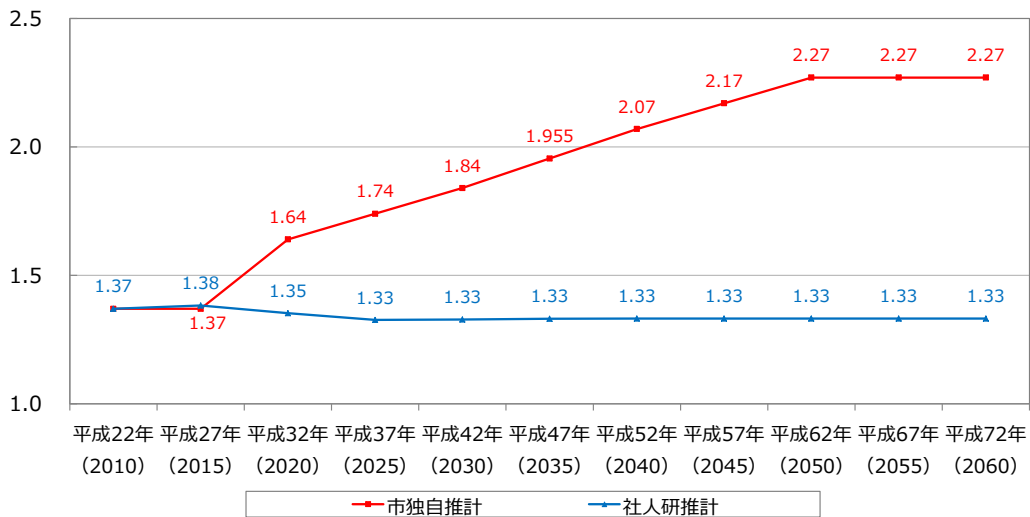
基本目標4 : 人と人とのつながりを強め、くらしを守るとともに、地域のにぎわいを創出する

地域内外で人の絆を強め、互助・共助の精神を醸成するとともに、人の流れの創出により、地域のにぎわいを取り戻す。

6章 人口の将来展望

6.1 将来展望人口の算定

本市の将来の合計特殊出生率は、「高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略」（平成 27 年 8 月 31 日改定）に準じて、平成 32（2020）年に 1.64、平成 42（2030）年に 1.84、平成 52（2040）年に 2.07、平成 62（2050）年に 2.27 を目指すものとします。



※社人研推計の合計特殊出生率は、子ども女性比に係数を乗じて算出した値

将来展望における合計特殊出生率の推移

また、移動に関しては、平成 22（2010）年から平成 27（2015）年にかけては、国立社会保障・人口問題研究所の設定した移動率と同様としますが、平成 27（2015）年から平成 32（2020）年にかけて移動が均衡すると考えます。

純移動率・男

項目	2010→2015	2015→2020
0～4歳→5～9歳	-0.00921	0.00000
5～9歳→10～14歳	-0.00669	0.00000
10～14歳→15～19歳	-0.26397	0.00000
15～19歳→20～24歳	-0.29848	0.00000
20～24歳→25～29歳	0.06569	0.00000
25～29歳→30～34歳	-0.03634	0.00000
30～34歳→35～39歳	-0.01208	0.00000
35～39歳→40～44歳	0.03146	0.00000
40～44歳→45～49歳	-0.00856	0.00000
45～49歳→50～54歳	0.01605	0.00000
50～54歳→55～59歳	-0.02000	0.00000
55～59歳→60～64歳	0.03455	0.00000
60～64歳→65～69歳	0.02086	0.00000
65～69歳→70～74歳	0.00876	0.00000
70～74歳→75～79歳	-0.02767	0.00000
75～79歳→80～84歳	-0.01119	0.00000
80～84歳→85～89歳	0.01024	0.00000
85歳以上→90歳以上	0.01827	0.00000

移動が均衡

純移動率・女

項目	2010→2015	2015→2020
0～4歳→5～9歳	0.05774	0.00000
5～9歳→10～14歳	-0.01281	0.00000
10～14歳→15～19歳	-0.28845	0.00000
15～19歳→20～24歳	-0.31515	0.00000
20～24歳→25～29歳	0.10397	0.00000
25～29歳→30～34歳	0.04901	0.00000
30～34歳→35～39歳	0.01371	0.00000
35～39歳→40～44歳	-0.03138	0.00000
40～44歳→45～49歳	0.00360	0.00000
45～49歳→50～54歳	-0.00362	0.00000
50～54歳→55～59歳	0.02580	0.00000
55～59歳→60～64歳	0.02801	0.00000
60～64歳→65～69歳	0.01875	0.00000
65～69歳→70～74歳	0.00468	0.00000
70～74歳→75～79歳	0.00411	0.00000
75～79歳→80～84歳	-0.01947	0.00000
80～84歳→85～89歳	-0.02862	0.00000
85歳以上→90歳以上	0.08718	0.00000

移動が均衡

資料：国立社会保障・人口問題研究所（平成 25 年 3 月推計）

男女の年齢階級別の移動率

さらに、平成32（2020）年以降において、段階的に5年間で、5歳階級毎に社会増を見込むものとします。

転入数（男女計）

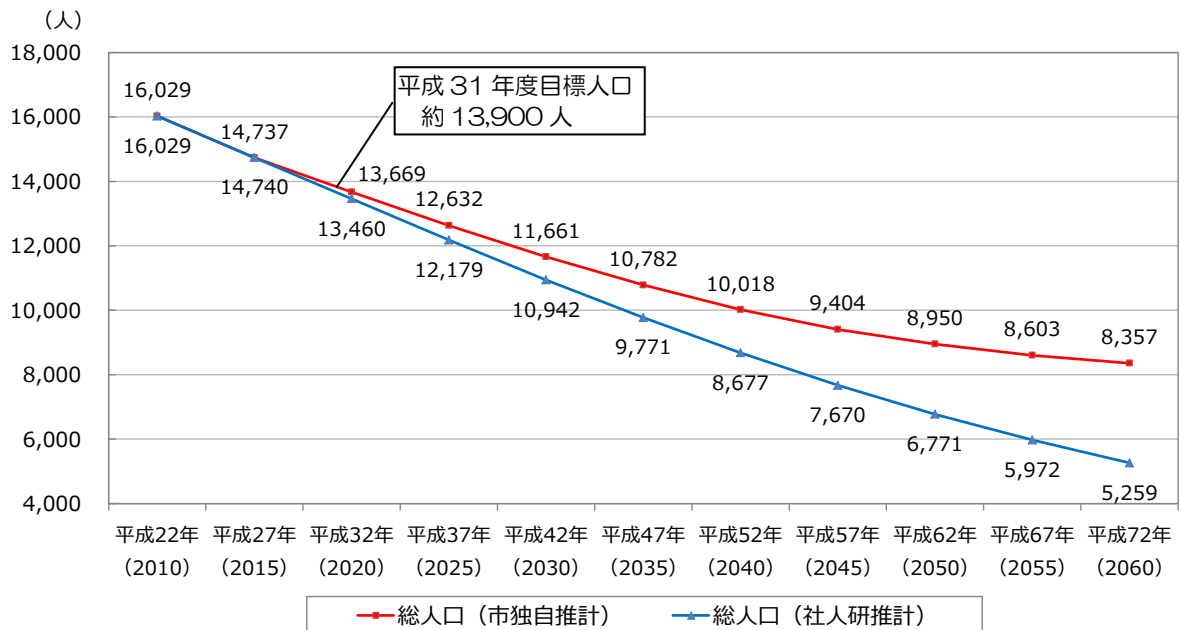
単位：人

項目	2010→ 2015	2015→ 2020	2020→ 2025	2025→ 2030	2030→ 2035	2035→ 2040	2040→ 2045	2045→ 2050	2050→ 2055	2055→ 2060
25～29歳→30～34歳	0	2	8	12	16	24	24	24	24	24
30～34歳→35～39歳	0	2	8	12	16	20	20	20	20	20
35～39歳→40～44歳	0	0	4	12	16	20	20	20	20	20
40～44歳→45～49歳	0	0	4	8	16	20	20	20	20	20

6.2 将来展望の結果

合計特殊出生率の増加及び転出の抑制を図ると仮定した場合、本市の独自推計による平成72（2060）年の人口は8,357人となり、国立社会保障・人口問題研究所の推計と比べて、約3,100人の増加が見込まれます。

なお、「土佐清水市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の目標年度である平成31年度の将来目標人口は、約13,900人とします。



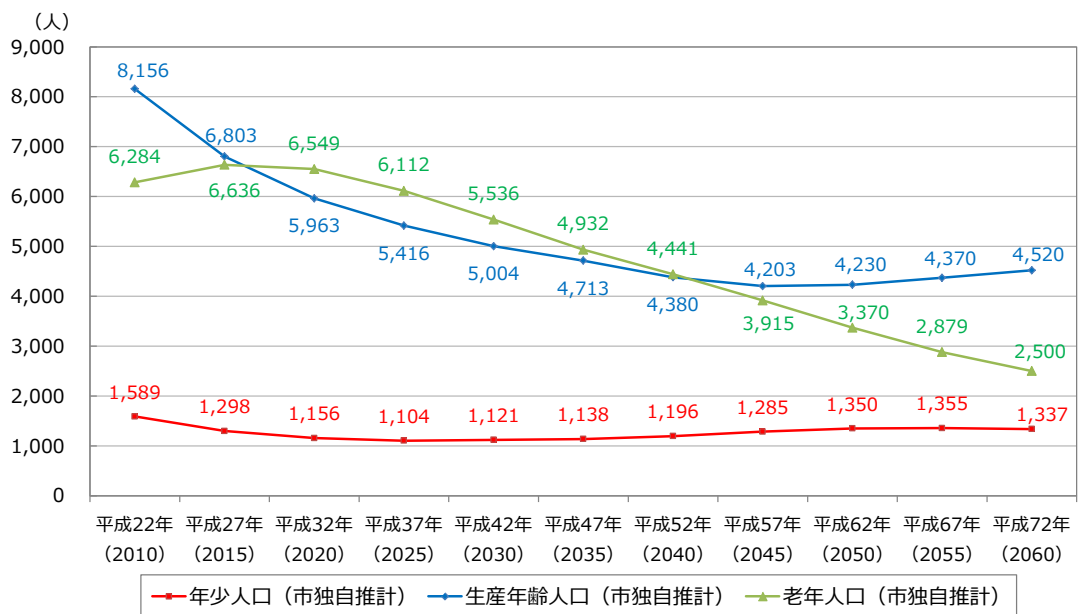
人口の将来展望

年少人口（0～14 歳）は、平成 37（2025）年には 1,100 人となりますが、その後は約 1,100 人から約 1,400 人の間で推移をします。

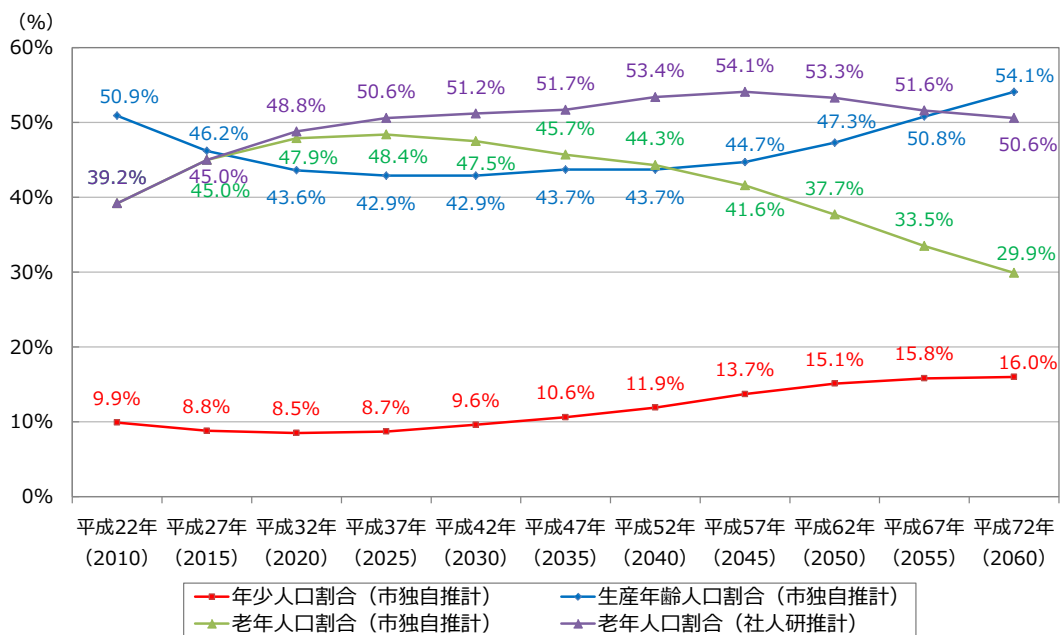
生産年齢人口（15 歳～64 歳）は、平成 57（2045）年までは減少しますが、その後は微増となり平成 72（2060）年には約 4,500 人となります。

老年人口（65 歳以上）は、平成 27（2015）年以降は減少を続け、平成 72（2060）年には約 2,500 人となります。

なお、平成 72（2060）年の老年人口割合は、29.9%となり、国立社会保障・人口問題研究所の推計と比較して約 21 ポイント減少すると見込まれます。

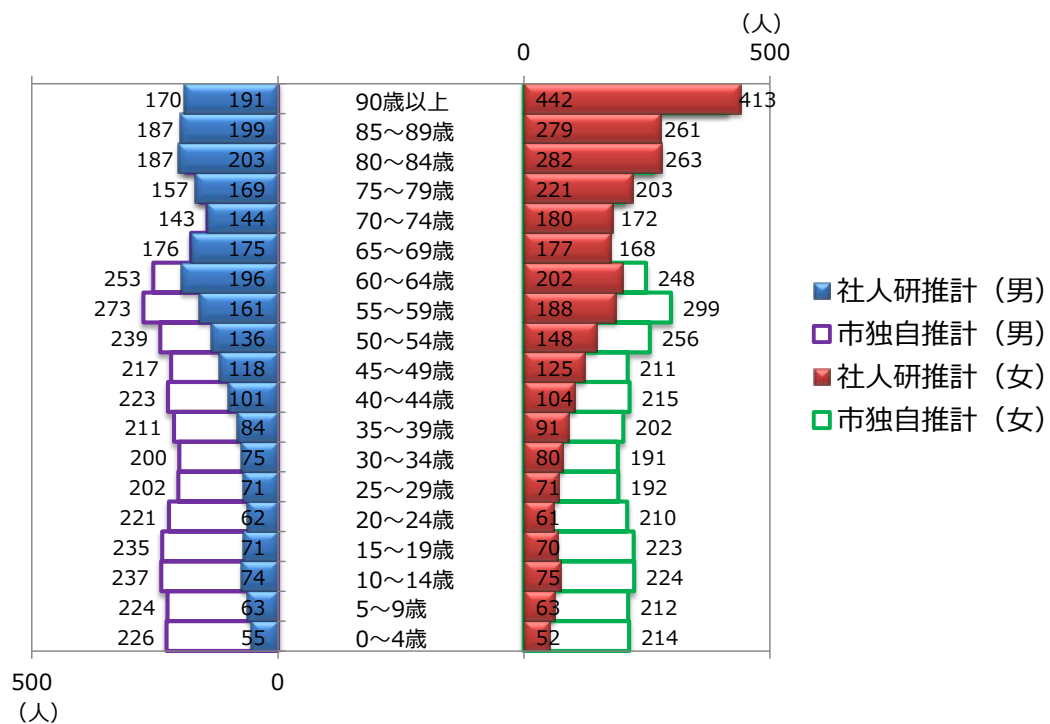


年齢 3 区分別人口の将来展望



年齢 3 区分別人口割合の将来展望

注：年少人口は 0～14 歳、生産年齢人口は 15～64 歳、老年人口は 65 歳以上を示す。



年齢 5 歳階級別人口の分布 (平成 72 (2060) 年)